

WORKING PAPER No. 45

合併自治体の職員意識に見る市町村合併の検証(その2)
—兵庫県X市の職員アンケート調査、クロス集計を中心に—

長峯 純一

関西学院大学総合政策学部教授

湯之上 英雄

千葉商科大学サービス創造学部専任講師

吉見 安弘

関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程前期課程修了生

March 2010

合併自治体の職員意識に見る市町村合併の検証（その2）

—兵庫県 X 市の職員アンケート調査、クロス集計を中心に—¹

長峯 純一²

湯之上 英雄³

吉見 安弘⁴

1. はじめに

本稿の元になっている研究では、平成の大合併によって合併した自治体が、合併後にどのような課題を抱えているかを検証することを目的に、いくつかの視点から分析・検討を試みている。その一つのアプローチとして、合併した自治体職員にアンケート調査を行い、職員自身が合併に対してどのような思いを抱いているか、また合併前後でまちづくりや自治体運営にどのような変化を感じているかを調査・分析することを通して、合併のメリット・デメリットや課題を明らかにしようと試みている。

そこで本稿では、兵庫県内の自治体 X の全職員を対象にアンケート調査を行い、その結果の解析を試みている。本稿（その1）においては、対象とした自治体の特徴、アンケート調査の内容、そしてアンケート調査の単純集計結果を整理している。まずはそちらを参照願いたい。その続きに当たる本稿（その2）においては、単純集計したアンケート調査のいくつかの質問に関してクロス集計を行い、2つの質問への回答に何らかの傾向や相関が見出せるかどうかを検討している。以下、それらのクロス集計の結果を、順次、紹介し、コメントを加えていく。

¹ 本稿は、長峯・湯之上が受けている科学研究費補助金（平成 20～22 年度、基盤研究(c)、研究課題番号 20530291）、課題名「市町村合併が自治体財政および公的資源配分に与えた影響に関する分析」の一環として実施した調査をまとめたものである。本稿（その2）は、前回の本稿（その1）の続編である。また、調査内容および調査結果に関する責任はすべて著者にあるが、調査の実施に際しては、X 市に多大な協力をいただいた。ここに感謝の意を表したい。

² 関西学院大学総合政策学部教授

³ 千葉商科大学サービス創造学部専任講師

⁴ X 市市民、元関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程前期課程

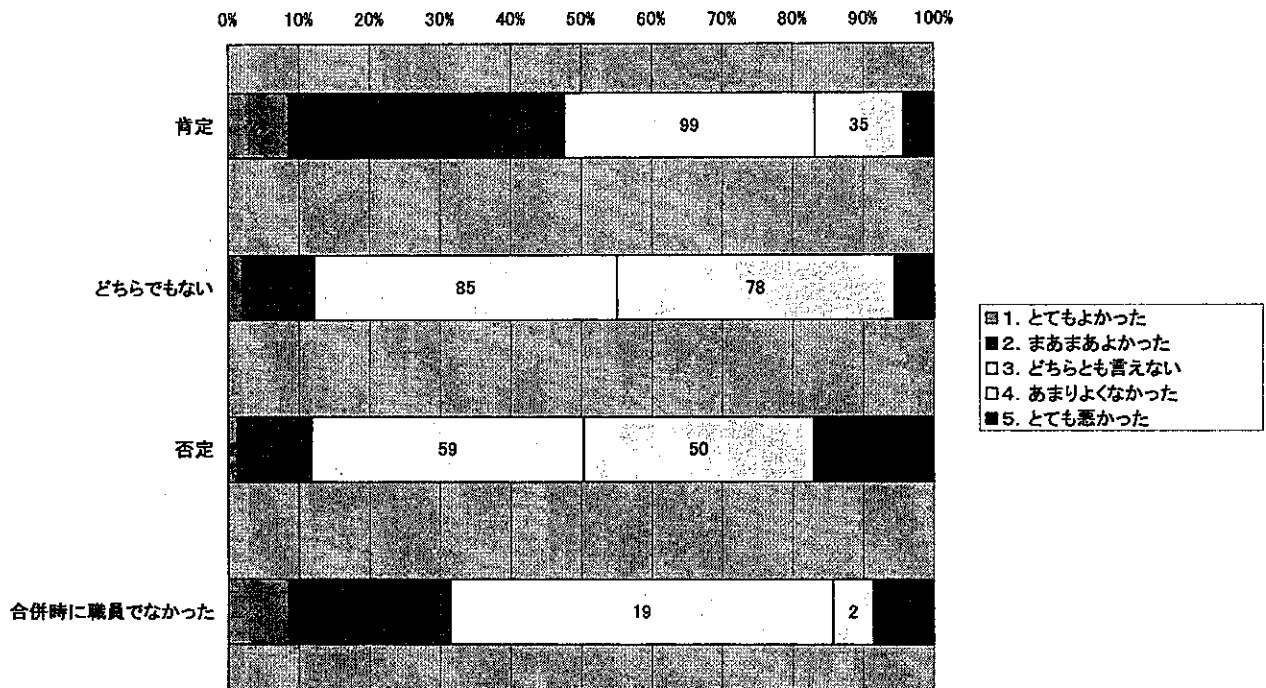
2. Q1（合併前の4年前の評価）とQ2（合併後の評価）のクロス集計

今回のアンケート調査に当たって、同様の調査を合併前の4年前にも実施している。そのQ1では、4年前に合併に対してどのような考えであったか、つまり（1. ぜひ合併するのがよい、2. どちらかという合併するのがよい、3. どちらかという合併しない方がよい、4. 合併には反対である、5. どちらとも決めかねていた、6. 合併後に職員になった）を尋ねている。そしてQ2では、合併後である今回の調査時点で、「合併はどうであったと思うか」を、（1. とてもよかった、2. まあまあよかった、3. どちらとも言えない、4. あまりよくなかった、5. とても悪かった）という形で尋ねている。この合併前後における合併への考えや評価について、まず始めにクロス集計を行った。

集計に際しては、Q1の回答の1と2を「合併に肯定的」、3と4を「合併に否定的」としてまとめている。

		合併後の評価				
		とてもよかった	まあまあよかった	どちらとも言えない	あまりよくなかった	とても悪かった
合併前の考え	合併に肯定的	24	109	99	35	12
	どちらとも決めかねていた	4	20	85	78	11
	合併に否定的	2	16	59	50	26
	合併時に職員でなかった	3	8	19	2	3

4年前の態度(肯定、どちらでもない、否定)と現在の評価



4年前、合併に肯定的だった人は44%であった。その50%弱が合併自体に満足しているが、35%が「どちらとも言えない」、17%が「あまりよくなかった」「とても悪かった」と答えている。合併前に「どちらとも決めかねていた」人は31%であったが、その45%が「あまりよくなかった」「とても悪かった」と回答している。合併前に否定的だった人は24%いたが、そのうち5割の人がやはり合併否定的、4割弱の人が「どちらとも言えない」と回答している。

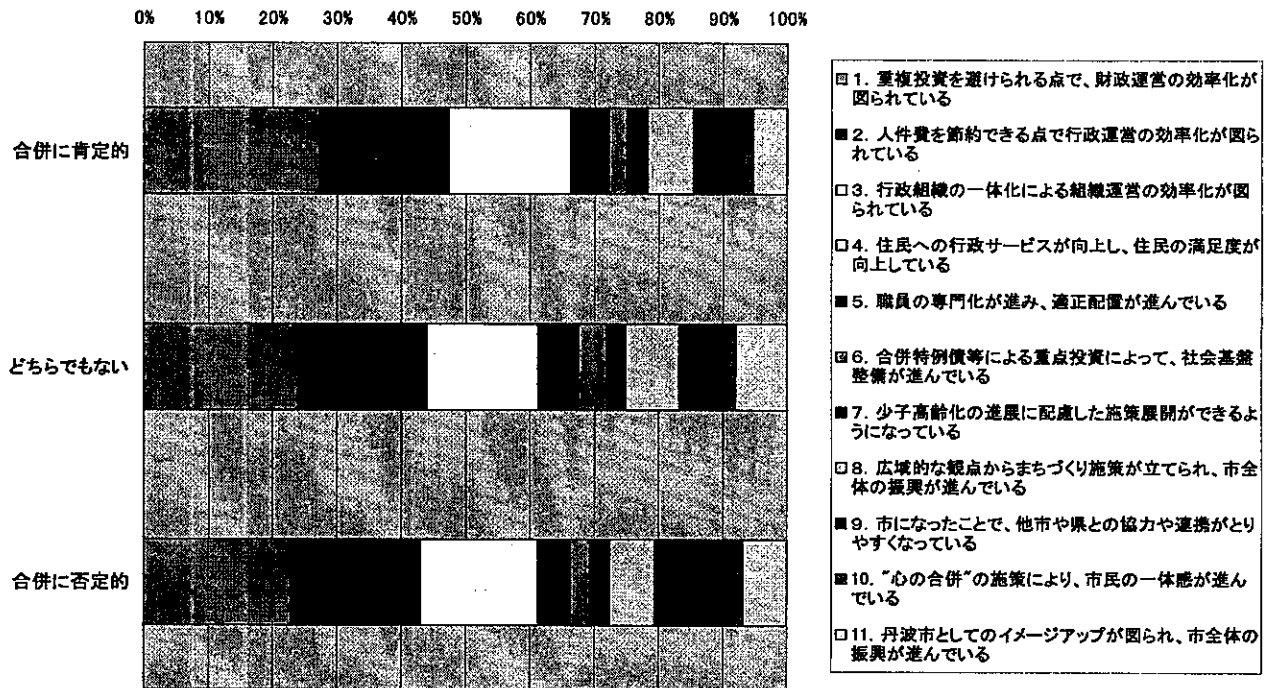
3. Q2とQ4のクロス集計

Q2「合併に対する評価」とQ4「合併して4年を経過した現在、行政面・政策面でよい効果が出てきたと感じられる上位3つを選び、1、2、3と順位を記入」という回答のクロス集計を行った。Q4については順位1位に3点、2位に2点、3位に1点を与えて集計している。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
肯定的	148	109	102	0	32	16	17	39	41	9	29	0
どちらでもない	162	134	116	3	39	30	20	56	52	7	54	0
否定的	97	85	77	0	21	13	13	30	52	6	29	0

1. 重複投資を避けられる点で、財政運営の効率化が図られている
2. 人件費を節約できる点で行政運営の効率化が図られている
3. 行政組織の一体化による組織運営の効率化が図られている
4. 住民への行政サービスが向上し、住民の満足度が向上している
5. 職員の専門化が進み、適正配置が進んでいる
6. 合併特例債等による重点投資によって、社会基盤整備が進んでいる
7. 少子高齢化の進展に配慮した施策展開ができるようになっている
8. 広域的な観点からまちづくり施策が立てられ、市全体の振興が進んでいる
9. 市になったことで、他市や県との協力や連携がとりやすくなっている
10. “心の合併”の施策により、市民の一体感が進んでいる
11. 丹波市としてのイメージアップが図られ、市全体の振興が進んでいる
12. その他

合併への評価と行政サービスのよい面



合併後のよい効果（Q4）に関して、合併に対する評価（Q2）を合併肯定派、中間派、合併否定派の3つに分けてクロス集計したが、大きな違いは見られなかった。いずれも、第1に「重複投資が避けられる」、第2に「人件費を節約できる」、第3に「行政組織の一体化」を挙げている。若干特徴的と言えるところを挙げると、合併肯定派では「重複投資が避けられる」の点数割合が他のグループよりもやや高く、合併否定派では「他市や県との協力・連携がとりやすくなった」の割合が他よりも高い。

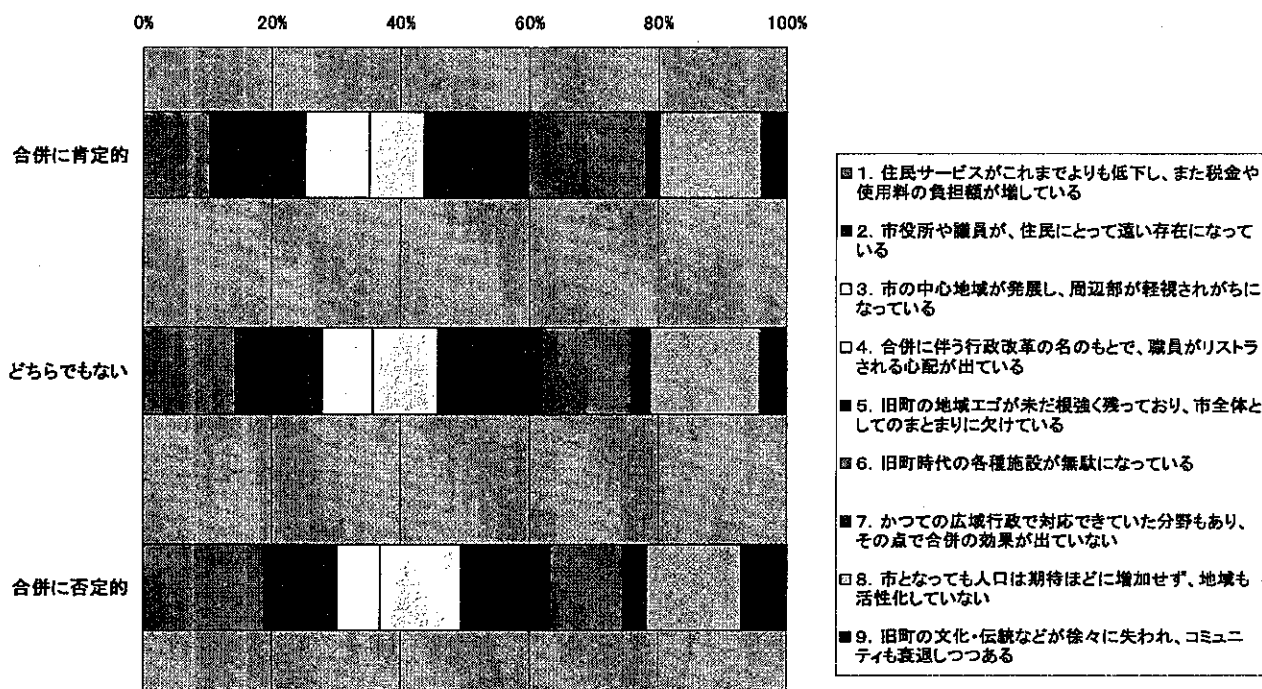
4. Q2 と Q5 のクロス集計

Q2「合併に対する評価」とQ5「合併して4年を経過した現在、行政面・政策面でよくなってはいないと感じられる上位3つを選び、1、2、3と順位を記入」のクロス集計を行った。Q5については順位1位に3点、2位に2点、3位に1点を与えて集計している。

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
肯定的	56	80	54	46	87	99	11	86	21	0
どちらでもない	109	101	59	77	121	105	22	129	31	0
否定的	116	69	41	78	84	70	22	91	43	0

1. 住民サービスがこれまでよりも低下し、また税金や使用料の負担額が増している
2. 市役所や議員が、住民にとって遠い存在になっている
3. 市の中心地域が発展し、周辺部が軽視されがちになっている
4. 合併に伴う行政改革の名のもとで、職員がリストラされる心配が出ている
5. 旧町の地域エゴが未だ根強く残っており、市全体としてのまとまりに欠けている
6. 旧町時代の各種施設が無駄になっている
7. かつての広域行政で対応できていた分野もあり、その点で合併の効果が出していない
8. 市となっても人口は期待ほどに増加せず、地域も活性化していない
9. 旧町の文化・伝統などが徐々に失われ、コミュニティも衰退しつつある
10. その他

合併への評価と行政サービスのよくない効果



合併でよくなっていない面(Q5)は、合併への評価(Q2)による3つのグループ間でやや異なる回答になっている。合併肯定派で最も点数の高かった回答は、「旧町時代の各種施設が無駄」であり、中間派では「人口は期待ほどに増加せず、地域も活性化していない」と「旧町の地域エゴが未だ根強い」、合併否定派では「住民サービスが低下し、税金や使用料の負担額が増している」であった。

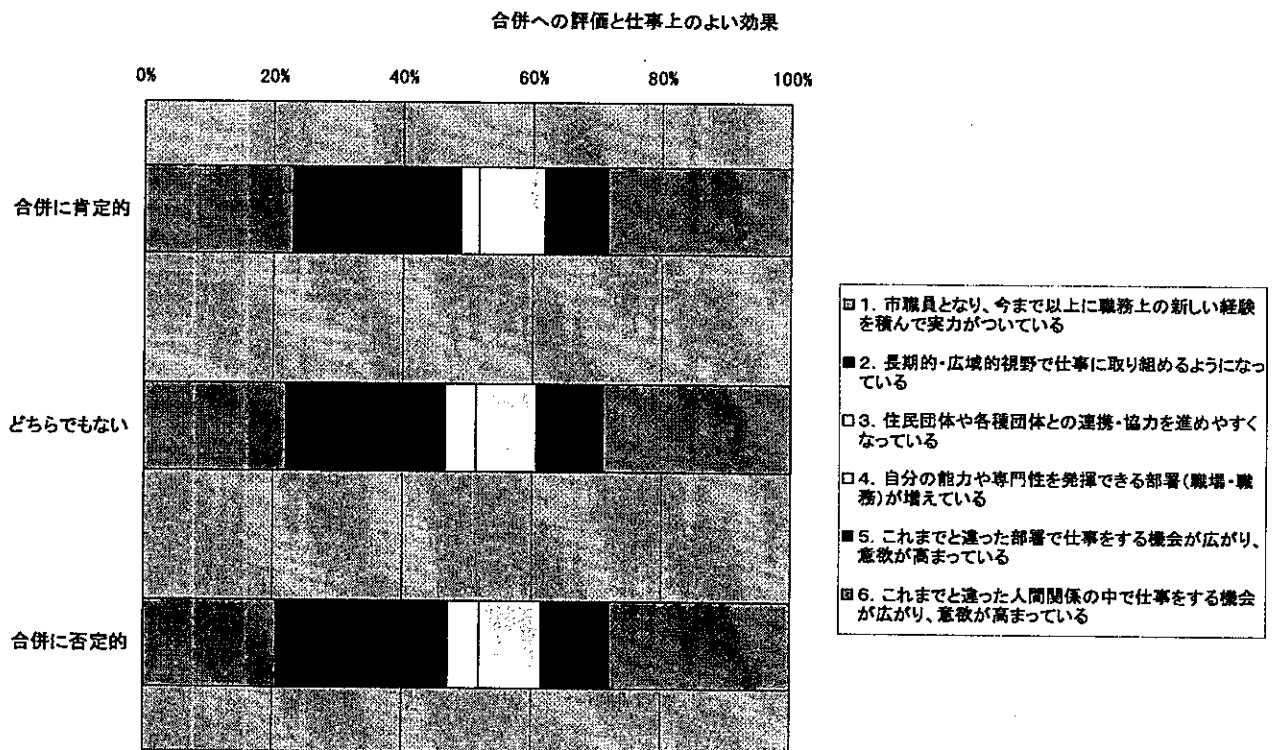
3つのグループ間で比較してみると、合併肯定派では「旧町時代の各種施設が無駄」、合併否定派では「住民サービスが低下」「行政改革の名のもとで、職員がリストラされる心配」の点数比率が、他グループよりもやや高くなっている。

5. Q2 と Q6 のクロス集計

Q2「合併に対する評価」とQ6「仕事の上でよい効果が出てきたと感じられる上位2つを選び、1、2、3と順位を記入」のクロス集計を行った。Q6については順位1位に2点、2位に1点を与えて集計している。

	1	2	3	4	5	6	7
肯定的	81	91	10	36	34	100	0
どちらでもない	97	108	21	41	45	128	0
否定的	60	76	14	28	30	81	0

1. 市職員となり、今まで以上に職務上の新しい経験を積んで実力がついている
2. 長期的・広域的視野で仕事に取り組めるようになっている
3. 住民団体や各種団体との連携・協力を進めやすくなっている
4. 自分の能力や専門性を発揮できる部署(職場・職務)が増えている
5. これまでと違った部署で仕事をする機会が広がり、意欲が高まっている
6. これまでと違った人間関係の中で仕事をする機会が広がり、意欲が高まっている
7. その他



この質問への回答は、合併への評価とはとくに関係していないようである。3つのグループ間でほぼ同じ回答が得られている。どのグループも最も多い回答(点数)は、「これまでと違った人間関係の中で仕事をする機会が広がり、意欲が高まっている」、次いで「長期的・広域的視野で仕事に取り組める」であった。

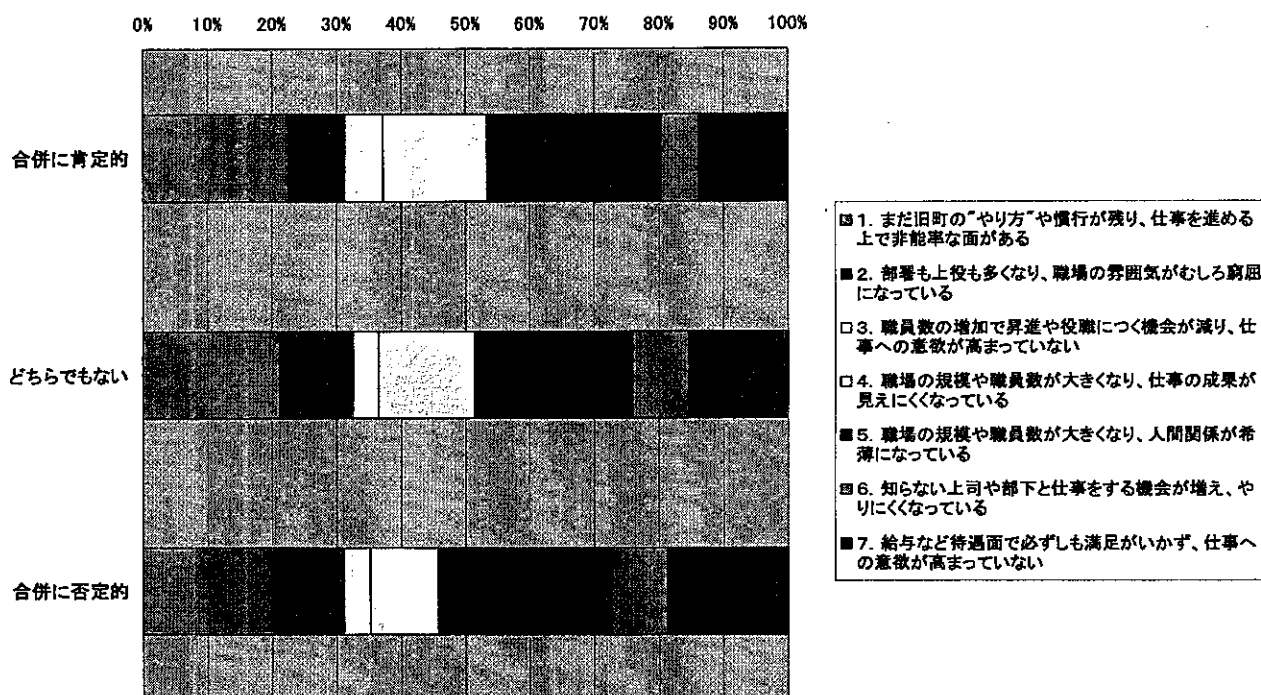
6. Q2とQ7のクロス集計

Q2「合併に対する評価」と Q7「仕事の上で、あまり改善してはいないと感じられることがあれば、上位2つを選び、1、2と順位を記入」（1位に2点、2位に1点）のクロス集計を行った。

	1	2	3	4	5	6	7	8
合併に肯定的	76	29	20	54	90	20	46	0
どちらでもない	96	51	18	67	110	40	69	0
合併に否定的	75	40	15	39	99	32	69	0

1. まだ旧町の“やり方”や慣行が残り、仕事を進める上で非効率な面がある
2. 部署も上役も多くなり、職場の雰囲気やむしろ窮屈になっている
3. 職員数の増加で昇進や役職につく機会が減り、仕事への意欲が高まっていない
4. 職場の規模や職員数が大きくなり、仕事の成果が見えにくくなっている
5. 職場の規模や職員数が大きくなり、人間関係が希薄になっている
6. 知らない上司や部下と仕事をする機会が増え、やりにくくなっている
7. 給与など待遇面で必ずしも満足がいかず、仕事への意欲が高まっていない
8. その他

合併への評価と仕事上のよくない効果



3つのグループ共に、最も点数比率の高かった回答は、「職場の規模や職員数が大きくなり、人間関係が希薄になっている」であり、次いで「まだ旧町の“やり方”や慣行が残り、仕事を進める上で非効率な面がある」であった。

グループ間で違いがあるのは、合併肯定派では「職場の規模や職員数が大きくなり、仕事の成果が見えにくくなっている」の点数比率がやや高くなっていること（肯定派では第3位）、合併否定派では「給与など待遇面で必ずしも満足がいかず、仕事への意欲が高まっていない」の点数比率が高くなっていることである（否定派と中間派で第3位）。

7. Q2とQ8のクロス集計

Q8では、「あなたから見て、合併前と比べて住民への行政サービスの対応や水準は、どのように変化していると感じますか」という質問を、A. 窓口サービス・各種手続き/B. 情報公開/C. ごみ収集・処理/D. 福祉・介護/E. 保健・医療/F. 学校教育・保育/G. 防犯・防災/H. 生涯学習・文化・スポーツの8つの分野について、それぞれ「かなり向上した」(2点)、「少し向上した」(1点)、「変わらない」(0点)、「少し低下した」(-1点)、「かなり低下した」(-2点)の5段階で評価してもらった。

そこでまず、Q8で尋ねた各行政サービスへの評価点数がどうなっているかを、Q2「合併に対する評価」の回答グループごとに、計算してみた。

	Q2. 合併して4年が経過した現在、X市職員であるあなた自身にとって、合併はどうであったと思いますか。				
	とてもよかった	まあまあよかった	どちらとも言えない	あまりよくなかった	とても悪かった
A.窓口サービス	-0.182	-0.049	-0.294	-0.559	0.880
B.情報公開	1.000	0.973	0.729	0.504	0.535
C.ごみ収集・処理	0.438	0.260	0.117	0.007	-0.269
D.福祉・介護	0.333	0.155	-0.085	-0.319	-0.787
E.保健・医療	-0.033	-0.189	-0.364	-0.715	-0.979
F.学校教育・保育	-0.138	-0.035	-0.135	-0.413	-0.787
G.防犯・防災	0.259	0.141	0.004	-0.196	-0.170
H.生涯学習・文化・スポーツ	-0.267	-0.396	-0.438	-0.626	-0.800

(注: Q8の各行政サービスに関する回答について、それぞれ「かなり向上した」(2点)、「少し向上した」(1点)、「変わらない」(0点)、「少し低下した」(-1点)、「かなり低下した」(-2点)として集計し、その平均を示した。)

合併を「とてもよかった」「まあまあよかった」と答えたグループでは、プラス評価が4分野(情報公開/ごみ収集・処理/福祉・介護/防犯・防災)、マイナス評価が4分野(窓口サービス/保健・医療/学校教育・保育/生涯学習・文化・スポーツ)であり、「情報公開」への評価が最も高く、「生涯学習・文化・スポーツ」への評価が最も低かった。

合併を「どちらとも言えない」と答えたグループでは、プラス評価が3分野(情報公開/ごみ収集・処理/防犯・防災)、マイナス評価が5分野(窓口サービス/福祉・介護/保健・医療/学校教育・保育/生涯学習・文化・スポーツ)で、先のグループと同様に、最も評価が高かったのが「情報公開」、最も低かったのが「生涯学習・文化・スポーツ」であった。

合併を「あまりよくなかった」と答えたグループでは、プラス評価が2分野(情報公開/ごみ収集・処理)、マイナス評価が6分野(窓口サービス/福祉・介護/保健・医療/学校教育・保育/防犯・防災/生涯学習・文化・スポーツ)であった。やはり「情報公開」への評価が最も高かったが、評価が最も低かったのは「保健・医療」、次いで「生涯学習・文化・スポーツ」であった。

合併を「とても悪かった」と答えたグループでは、プラス評価が「情報公開」の1分野だけであり、残りの7分野がマイナス評価であった。マイナス評価の中で最も評価が低かったのが「保健・医療」、次いで「窓口サービス」、三番目に「生涯学習・文化・スポーツ」であった。

以上の結果をグループ間で比較してみると、「情報公開」だけがすべてのグループでプラス評価、かつ最も高い評価を得ている。ただし、合併肯定派から否定派に移行するにつれて点数は下がっていく。

「窓口サービス」は、逆にすべてのグループにおいてマイナス評価であり、合併否定的になるほど、点数も下がっていく。

「ごみ収集・処理」は、全体的にプラス評価であるが、合併肯定派から否定派に移行するに連れて点数は下がり、合併を「とても悪かった」とするグループになるとマイナス評価にまで下がる。

「福祉・介護」は、合併肯定派ではプラス評価、中間派と合併否定派ではマイナス評価となり、きれいに対称的な評価となっている。

「保健・医療」「学校教育・保育」は、すべてのグループでマイナス評価であり、合併否定的になるほど評価も下がっていく。

「防犯・防災」は、合併肯定派でプラス、合併否定派でマイナスであり、これも評価が対称的になっている。

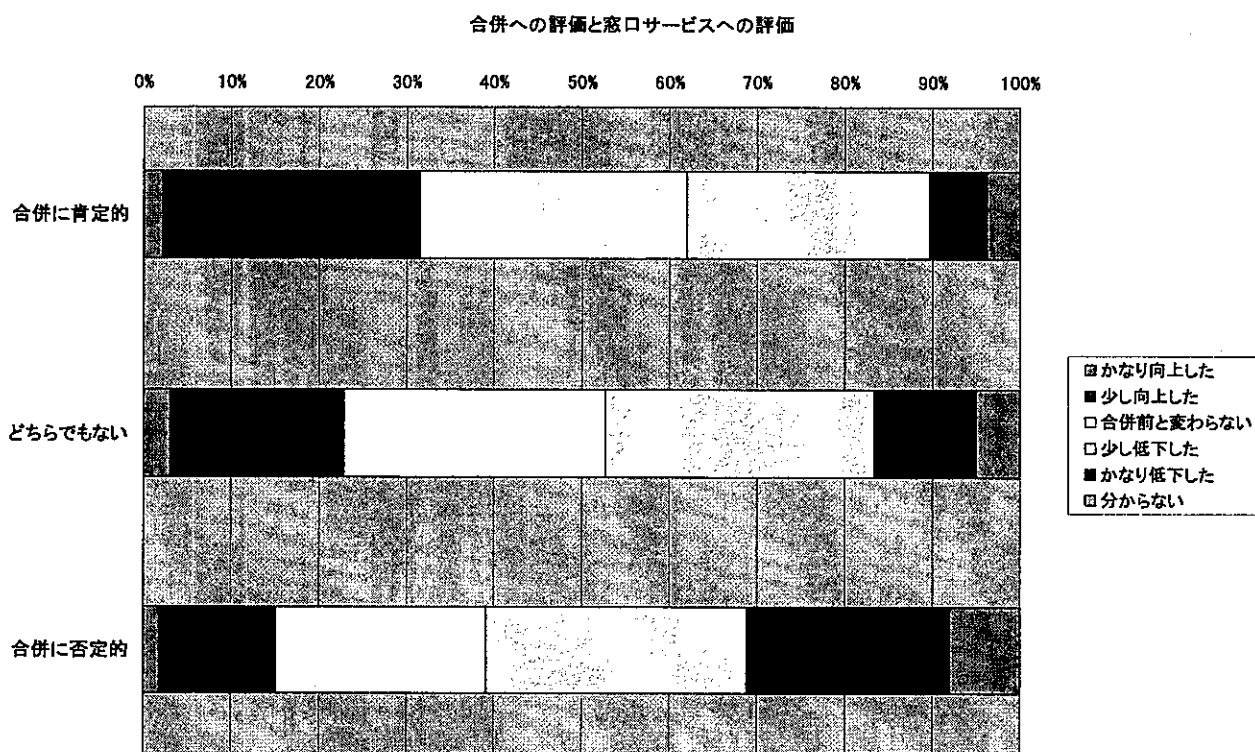
「生涯学習・文化・スポーツ」は、すべてのグループでマイナス評価であり、全体を通して最も評価が低かった。

全体を通して、合併への評価と各種行政サービスへの評価がある種の傾向を示しており、両者が関連を持っている可能性が示唆される。合併に否定的な評価をしている人は、総じて行政サービスが下がったと認識しており、合併を評価できない理由として、自分たちの提供している行政サービスに対する懸念・不満が関連している可能性が窺える。全グループにわたってマイナス評価を受けているサービスも、8分野のうち「窓口サービス」「保健・医療」「学校教育・保育」「生涯学習・文化・スポーツ」の4分野もあり、合併後のまちづくりがいかに悩ましいかが、如実に現れていると言える。

8. Q2 と Q8A のクロス集計

上で見た Q2 と Q8 のクロス集計を、各行政サービスについて個別に見ていこう。まず Q8 で尋ねた行政サービス 8 分野の「窓口サービス」と Q2 「合併に対する評価」の関係について見てみよう。

窓口サービス	かなり向上	少し向上	変わらない	少し低下	かなり低下	分からない	その他
合併に肯定的	4	54	56	51	12	7	4
どちらでもない	8	51	77	79	30	13	7
合併に否定的	4	28	51	63	49	17	5



合併への評価と窓口サービスへの評価は、上のグラフから分かるように、割とはっきりした傾向を示している。窓口サービスへの評価が、合併への評価にもつながっている可能性が窺われる。すなわち、窓口サービスが「向上した」という回答割合は、合併肯定派ほど高くなっている。逆に「かなり低下した」という回答割合は、合併否定派ほど高くなっている。

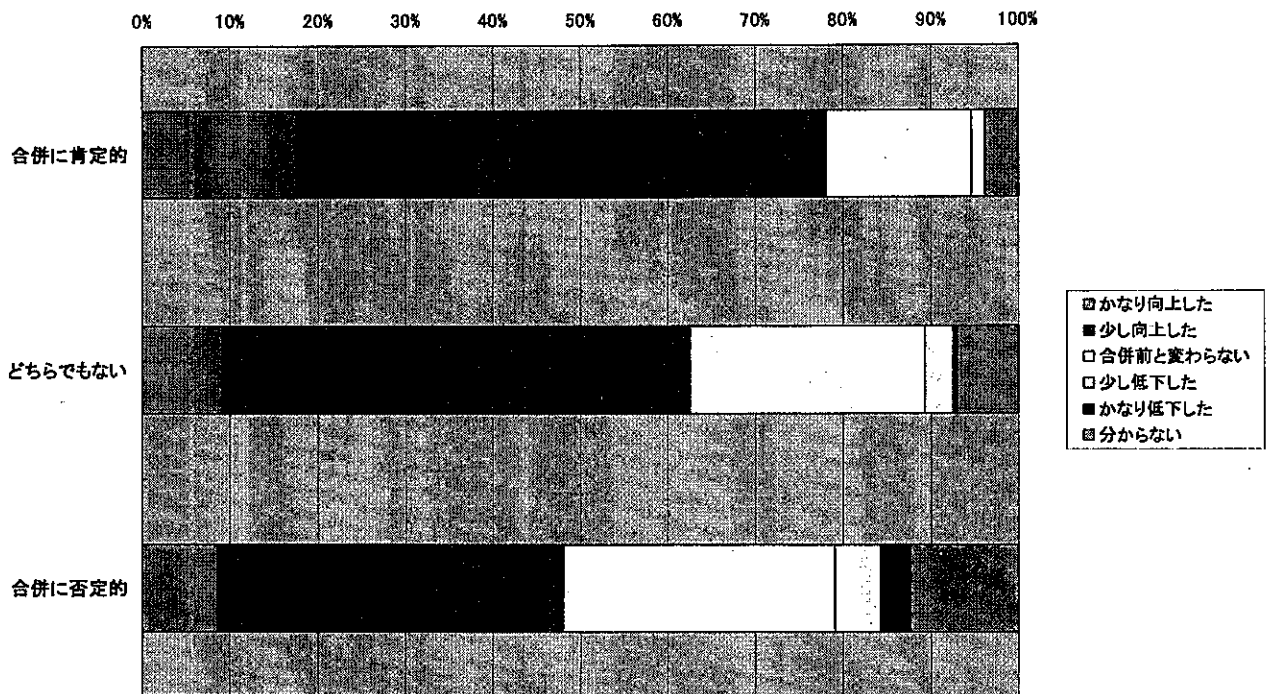
合併肯定派を見ると、「変わらない」「少し向上」「少し低下」の 3 つの評価に分かれている。中間派では、「少し低下」「変わらない」が多く、そして合併否定派では、「少し低下」「変わらない」「かなり低下」が多くなっている。

9. Q2 と Q8B のクロス集計

次に、Q2「合併に対する評価」と Q8「情報公開」への評価について、クロス集計を行ってみた。

情報公開	かなり 向上	少し 向上	変わら ない	少し 低下	かなり 低下	分から ない	その他
合併に肯定的	33	113	31	3	0	7	1
どちらでもない	23	136	68	8	1	18	10
合併に否定的	18	83	65	11	7	26	7

合併への評価と情報公開への評価

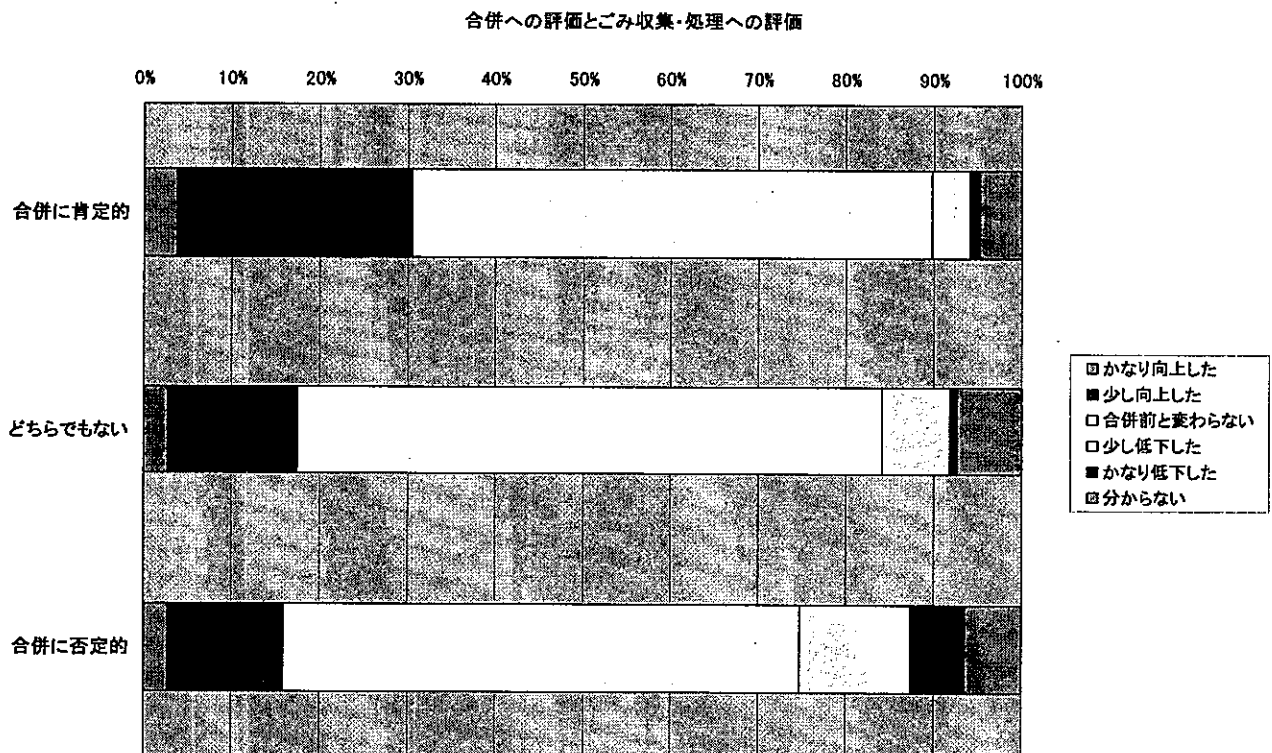


「情報公開」は、行政サービスの中で、唯一、全体的に評価の高かった項目であった。どのグループも「少し向上」の回答割合が最も多いものであった。ただし、合併肯定派ほど「かなり向上」「少し向上」の回答割合も高くなっており、その傾向はかなり明白である。合併肯定派では、「かなり向上」「少し向上」の点数で8割弱を占めるが、合併否定派になるとそれが5割ほどに下がる。プラス評価の度合いにおいて、合併への評価と情報公開への評価が関連性をもっていることが窺われる。

10. Q2 と Q8C のクロス集計

次に、Q2「合併に対する評価」と Q8「ごみ収集・処理」への評価について、クロス集計を行ってみました。

ごみ収集・処理	かなり向上	少し向上	変わらない	少し低下	かなり低下	分からない	その他
合併に肯定的	7	50	111	8	2	9	1
どちらでもない	7	38	172	20	2	19	7
合併に否定的	6	28	126	27	13	14	3



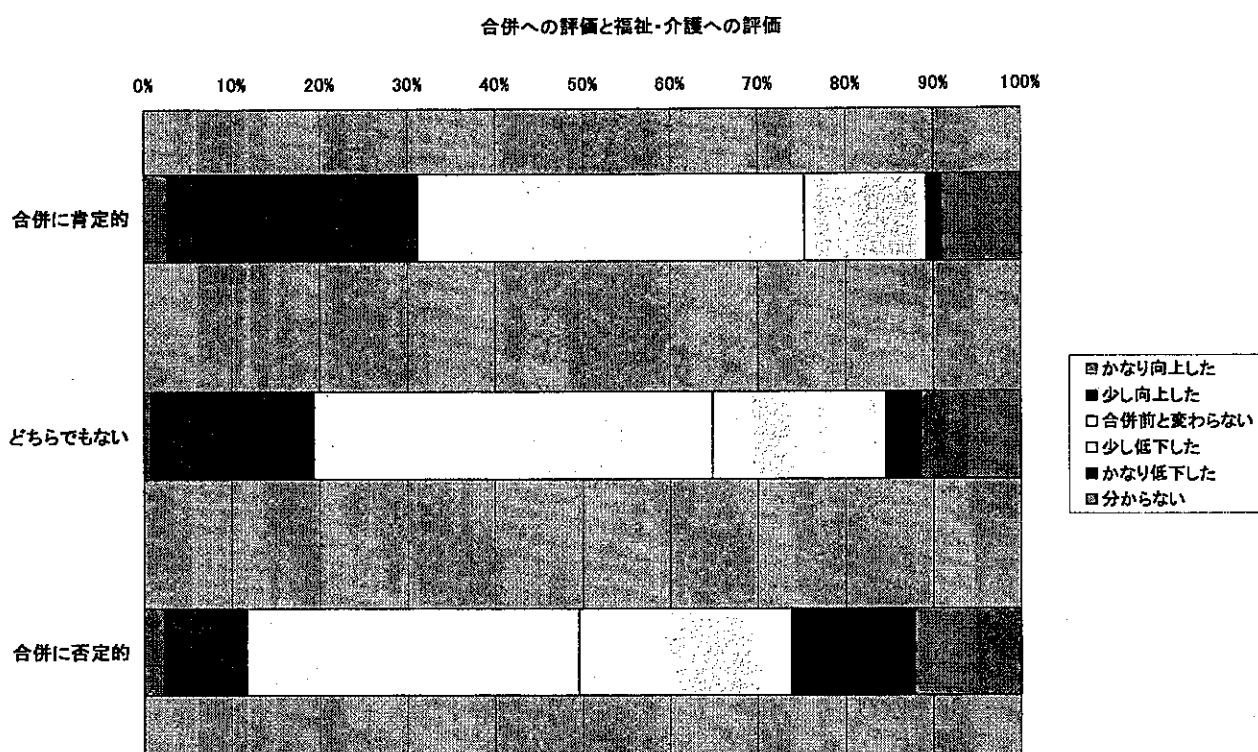
いずれのグループにおいても、サービス水準は「変わらない」と答えた人の割合が6割ほどを占めていた。ただし、合併肯定派では、「かなり向上」「少し向上」の回答割合が3割いるものの、合併否定派ではその割合が18%ほどに下がる。そしてその逆に、「少し低下」「かなり低下」と答えた人の割合が、合併否定派では20%いるが、合併肯定派では5%ほどしかない。

以上の点で、ごみ収集・処理サービスへの評価と合併への評価が関連している可能性も示唆される。

11. Q2 と Q8D のクロス集計

Q2「合併に対する評価」と Q8D「福祉・介護」への評価について、クロス集計を行ってみた。

福祉・介護	かなり向上	少し向上	変わらない	少し低下	かなり低下	分からない	その他
合併に肯定的	5	53	82	26	3	17	2
どちらでもない	2	47	115	50	10	29	11
合併に否定的	5	20	81	52	30	26	3



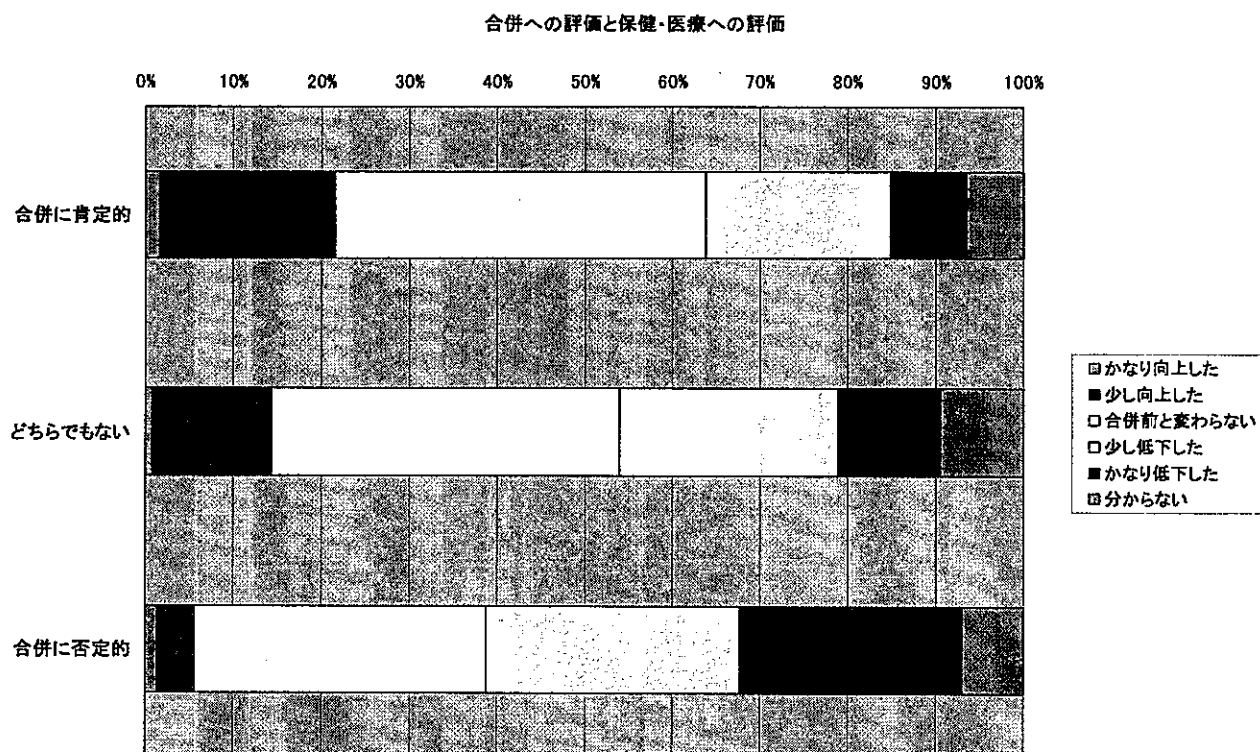
この結果（グラフ）からも、合併への評価と「福祉・介護」への評価がはっきりとした傾向を持っていることが分かる。すべてのグループにおいて、福祉・介護のサービス水準は「変わらない」とする回答割合が 35%～45%と最も高いものの、合併肯定派ほどサービスが「向上した」とする回答割合が高く、逆に合併否定派ほど「少し低下」「かなり低下」とする回答割合が高くなっている。

以上から、合併への評価と福祉・介護サービスへの評価が相関を持っている可能性が窺われる。それと同時に、とくに福祉・介護サービスへの評価が、職員間でかなり分かれている様子も見て取れる。どうしてこのような評価の違いが出てきたのか、さらなる分析余地がありそうである。

12. Q2 と Q8E のクロス集計

Q2「合併に対する評価」と Q8E「保健・医療」への評価について、クロス集計を行ってみた。

保健・医療	かなり向上	少し向上	変わらない	少し低下	かなり低下	分からない	その他
合併に肯定的	3	37	78	39	16	12	2
どちらでもない	2	34	100	63	29	24	12
合併に否定的	3	9	71	62	54	15	3



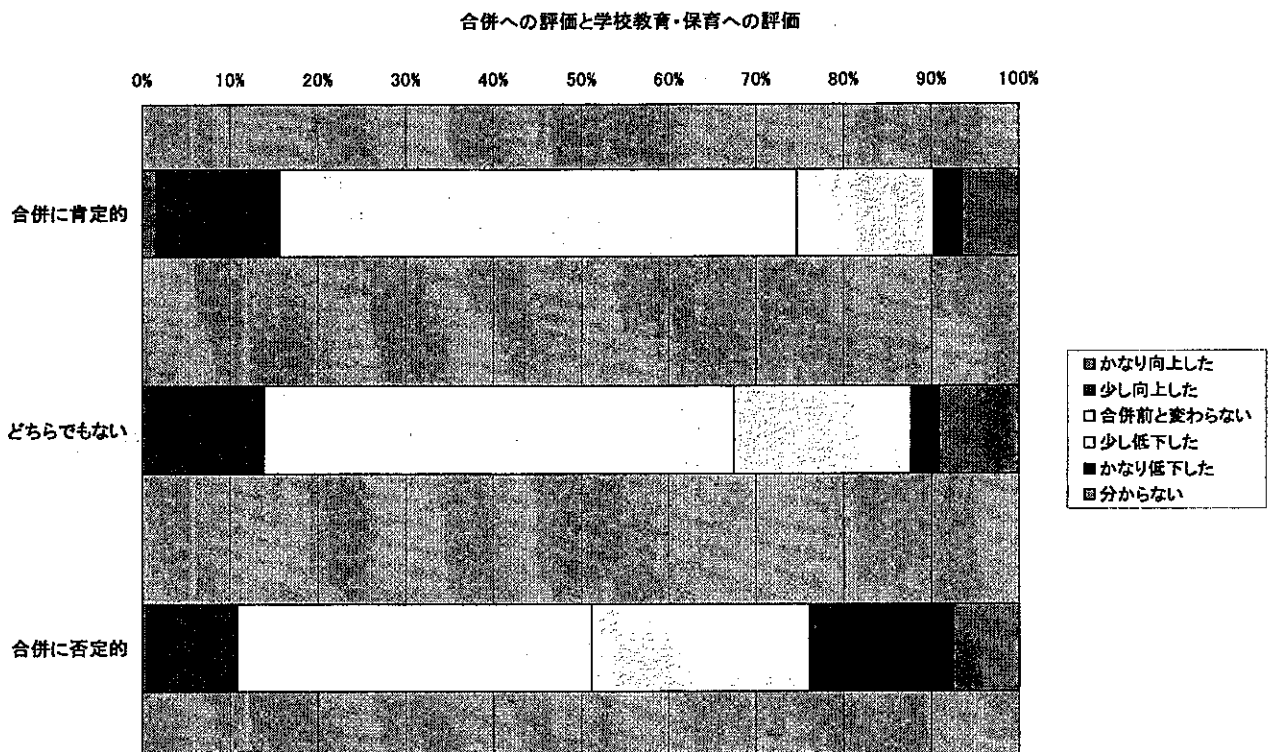
この集計結果も、前項の「介護・福祉」とのクロス集計とかなり類似している。両者は、隣接するサービス領域であるという理由が推測される。そして合併への評価と保健・医療サービスへの評価は、前項と同様に明白な関係を示している。ただし、「かなり低下」「少し低下」の割合が、「介護・福祉」サービスよりも高く、とくに合併否定派においてはその回答割合は55%近くに及んでいる。合併肯定派でも回答割合の約30%は「低下」と答えており、その割合は「向上」20%強よりも高くなっている。全体的に評価が低い点が、「介護・福祉」のクロス集計とは異なる点と言える。

それと同時に、なぜ「保健・医療」サービスは低下したと認識されているのか、それは合併と関連したことなのか、さらなる検討が求められる。

13. Q2とQ8Fのクロス集計

Q2「合併に対する評価」とQ8F「学校教育・保育」への評価について、クロス集計を行ってみた。

学校教育 ・保育	かなり 向上	少し 向上	変わら ない	少し 低下	かなり 低下	分から ない	その他
合併に肯定的	3	26	109	29	6	12	3
どちらでもない	1	34	135	51	8	23	13
合併に否定的	1	22	86	53	35	16	4



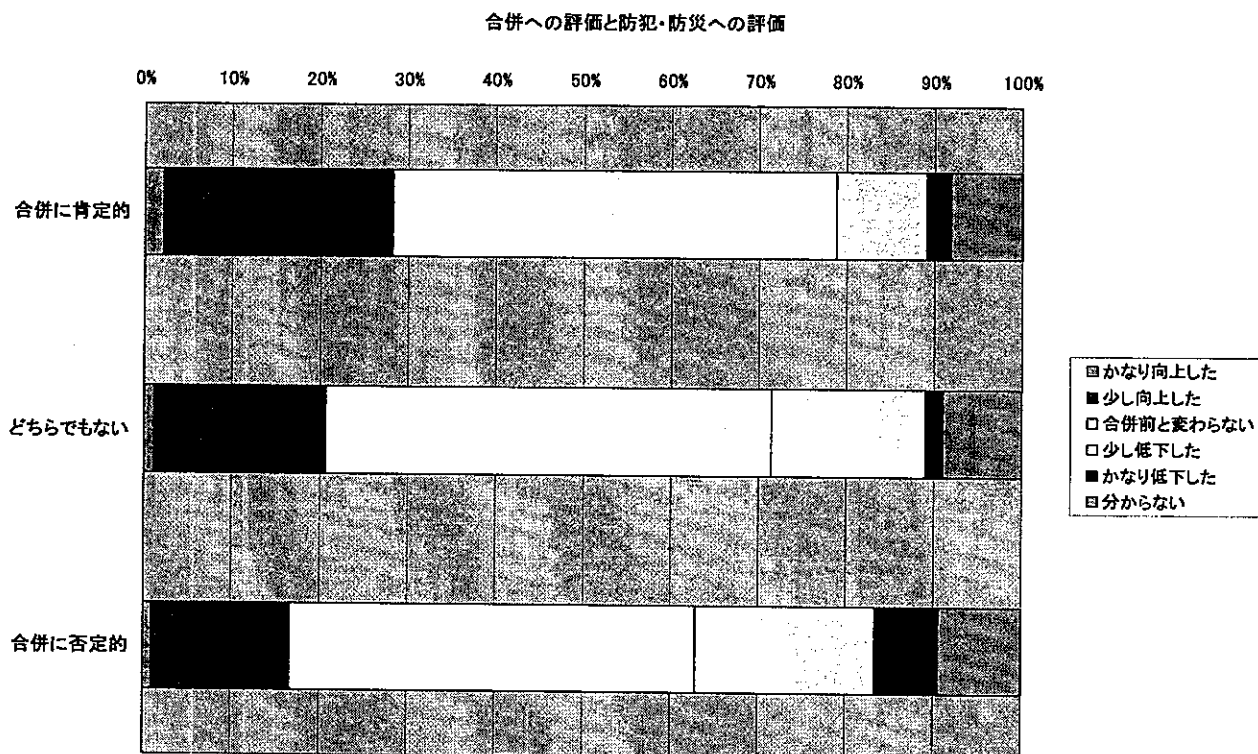
このクロス集計結果も、合併への評価と「学校教育・保育」への評価とが、多少の関連を持っている可能性を示している。

「向上した」という評価をしている割合は、3つのグループ間でさほど変わらないが、「少し低下した」「かなり低下した」の回答割合は、合併否定的になるほど上昇している。合併肯定派と中間派においては、「向上した」「変わらない」までの回答割合が70弱～75%を占めるが、合併否定派では、それが50%強に低下する。その分、「少し低下」が24%、「かなり低下」が16%と、両者合計で40%強にも及んでいる。低下と評価した理由がどの辺りにあるのか、さらなる検討が必要である。

14. Q2 と Q8G のクロス集計

Q2「合併に対する評価」と Q8G「防犯・防災」への評価について、クロス集計を行ってみた。

防犯・防災	かなり 向上	少し 向上	変わら ない	少し 低下	かなり 低下	分から ない	その他
合併に肯定的	4	48	93	19	5	15	4
どちらでもない	3	50	130	45	5	23	9
合併に否定的	2	33	97	43	15	20	7



このクロス集計の結果も、前項の「学校教育・保育」など他の行政サービスとのクロス集計とほぼ類似の傾向を示している。合併への評価と「防犯・防災」への評価が関連を持っている可能性を窺わせる。

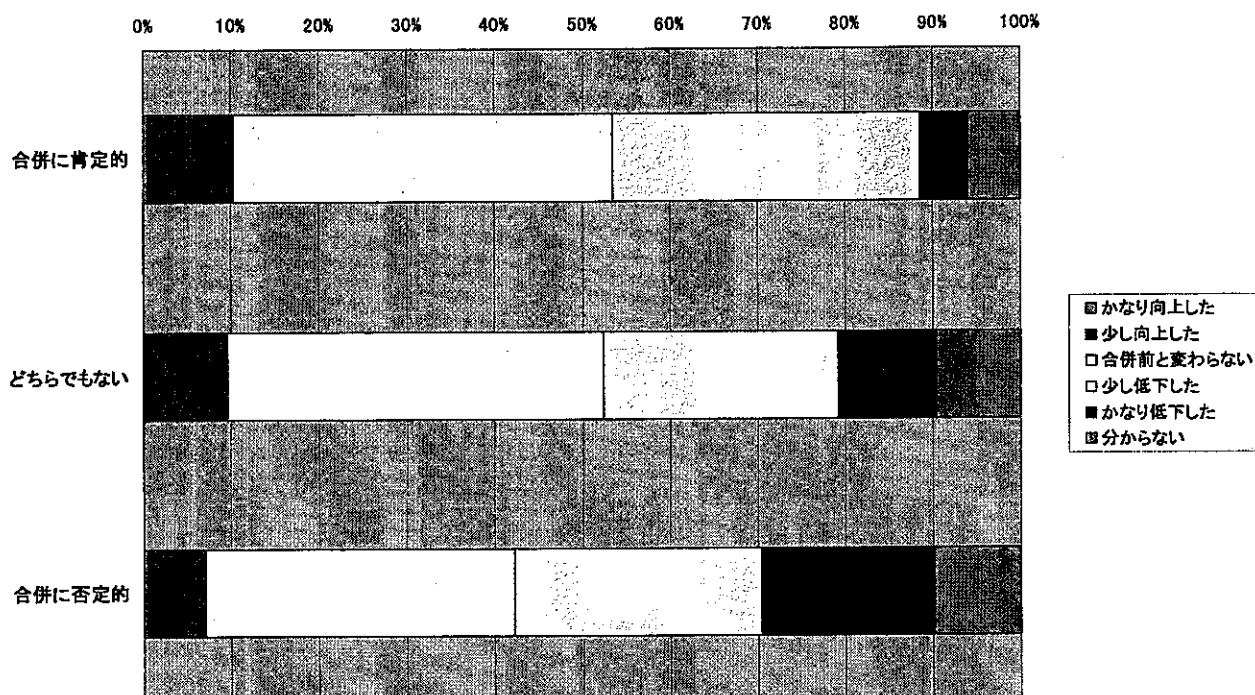
どのグループでも、「変わらない」の回答割合が最も高い（50%弱～50%強）。しかし、合併肯定派ほど「かなり向上した」「少し向上した」という回答割合が、また合併否定派ほど「少し低下した」「かなり低下した」という回答割合が高くなっている。肯定派では30%弱がサービス「向上」、逆に否定派では30%弱がサービス「低下」と対称的な評価となっている。

15. Q2 と Q8H のクロス集計

Q2「合併に対する評価」と Q8H「生涯学習・文化・スポーツ」への評価について、クロス集計を行ってみた。Q8 で尋ねた 8 行政サービス分野のうち最後の項目である。

生涯学習・文化・スポーツ	かなり向上	少し向上	変わらない	少し低下	かなり低下	分からない	その他
合併に肯定的	1	18	80	65	10	11	3
どちらでもない	0	24	107	67	28	24	15
合併に否定的	1	14	75	60	42	21	4

合併への評価と生涯学習・文化・スポーツへの評価



このクロス集計の結果も、グラフを一見すると、他の行政サービスと同様に、合併への評価と「生涯学習・文化・スポーツ」への評価との間の緩やかな相関が読み取れる。とくに、「かなり低下した」という回答割合は、合併肯定派で 5%、中間派で 11%、否定派で 19%と、合併に否定的になるほど高まっている。

しかし、この行政サービスへの評価で特筆すべきことは、他の分野と比較して、「向上した」という回答割合が、全体を通して最も低かったことである。合併肯定派を含めてその回答割合はきわめて低く、「かなり向上」という回答はほぼゼロ、そして「少し向上」という回答割合は、肯定派・中間派で 10%弱、否定派で 6%といったところであった。その一方で、「少し低下」「かなり低下」を合計した回答割合は、「窓口サービス」に次いで高い値であった。

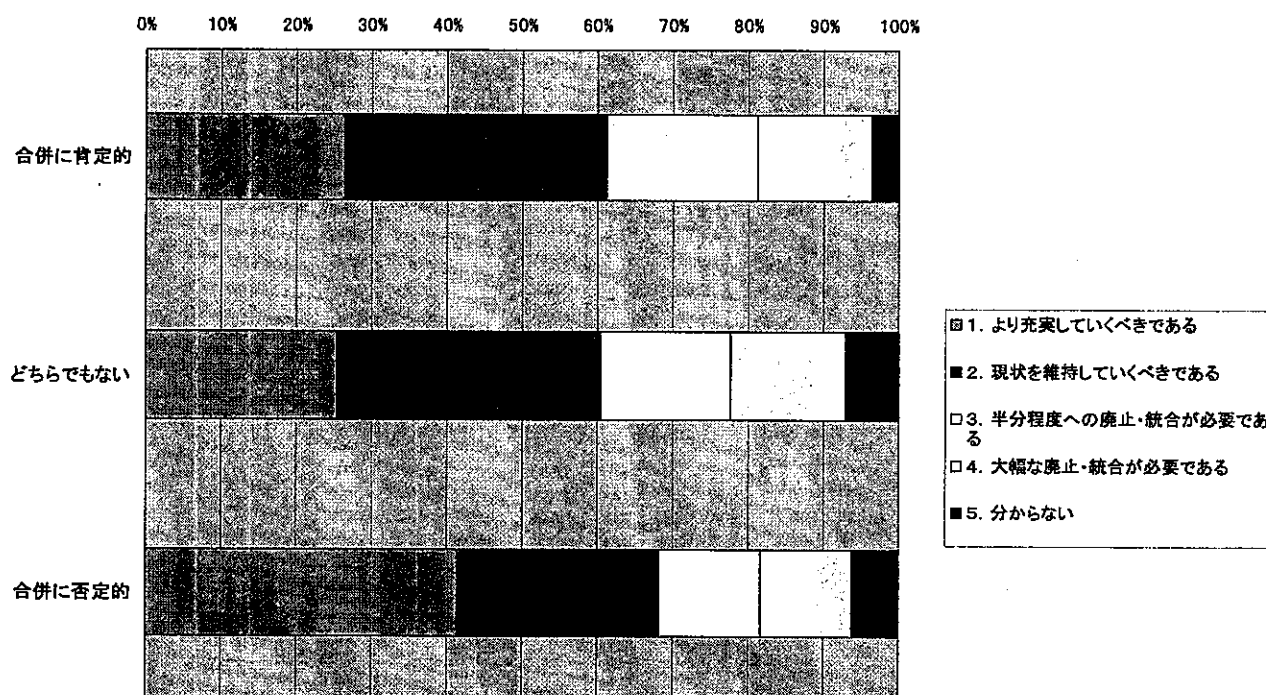
「生涯学習・文化・スポーツ」という行政サービスの中でも、どちらかと言えば余裕部分に属するサービスと言えるかもしれないが、それに対する評価が「窓口サービス」という市民が日ごろ接触するサービスと類似の結果がでてるのは興味深い。これがどのような要因に起因しているのか、また窓口サービスへの評価と共通性があるのか、さらなる検討の余地がありそうである。

16. Q2とQ9のクロス集計

次に、Q2「合併に対する評価」とQ9「現在の支所体制を、今後、どうすべきだと思いますか」（回答は一つ選択）という問いへのクロス集計を行ってみた。この質問への回答も、単純集計においては3～4分割されており、合併後の課題として悩ましい問題であることが窺われる。そこで、そうした意見の違いが、合併への評価と関連しているのかどうかをクロス集計によって検討してみた。

支所体制	より充実して いくべき	現状を維持 していくべき	半分程度への廃 止・統合が必要	大幅な廃止・ 統合が必要	分から ない
合併に肯定的	45	59	34	26	6
どちらでもない	65	89	44	39	18
合併に否定的	86	55	28	25	13

合併への評価と支所への見方



グラフを見ると、合併肯定派と中間派の回答がほとんど同じであることが分かる。行政サービスへの評価では、肯定派と中間派の間でも回答に違いが見られていた点と比較すると、その理由を含めて興味深い。

この肯定派・中間派の2つのグループと合併否定派の回答に、違いが現れている。肯定派・中間派の「より充実」を望む回答割合は25～26%であるが、否定派ではそれが42%にもなっている。その分、前2派では「現状維持」の声が高く（約35%）、後者では約27%になっている。

また、「半分程度の廃止・統合」「大幅に廃止・統合」を合計してみると、肯定派では35%、中間派でも33%になっているが、否定派ではその割合が低下する。ただし否定派でも26%あることがむしろ注目されるかもしれない。合併否定的であるほど、支所機能を充実したい、あるいは合併による機能低下を懸念している様子が全体的に感じられるが、その思いも必ずしも一枚岩ではなく、この問題の悩まさが表れている。

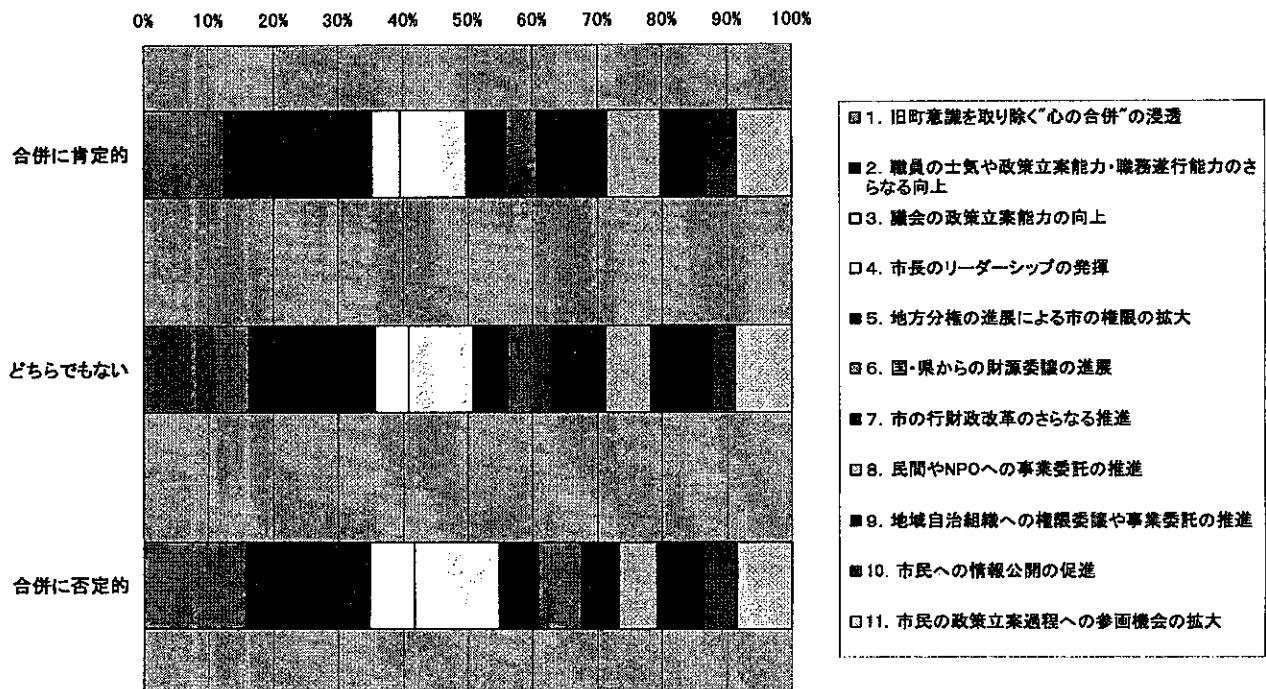
17. Q2 と Q12 のクロス集計

次に、Q2「合併に対する評価」と Q12「行政面において、今後、合併の効果をさらに高めていくには、どのようなことが必要と思うか」という問いへの回答（上位3つに1、2、3と順位を付けて回答）に、クロス集計をかけてみた。

合併効果のため何を	1旧町意識	2職員士気	3議会	4市長	5地方分権	6財源委譲	7行政改革	8事業委託	9自治組織	10情報公開	11市民参画
合併に肯定的	67	123	23	55	33	26	58	45	38	25	46
どちらでもない	116	137	37	71	38	47	60	49	68	25	62
合併に否定的	90	108	39	74	34	38	32	34	41	29	48

1. 旧町意識を取り除く“心の合併”の浸透
2. 職員の士気や政策立案能力・職務遂行能力のさらなる向上
3. 議会の政策立案能力の向上
4. 市長のリーダーシップの発揮
5. 地方分権の進展による市の権限の拡大
6. 国・県からの財源委譲の進展
7. 市の行財政改革のさらなる推進
8. 民間やNPOへの事業委託の推進
9. 地域自治組織への権限委譲や事業委託の推進
10. 市民への情報公開の促進
11. 市民の政策立案過程への参画機会の拡大
12. その他

合併への評価と合併効果を上げるための行政課題



このクロス集計の結果は、Q12の回答の選択肢が11と数が多いため、結果がやや煩雑となり、傾向までを読み取るのは難しい。ただグラフを一見すると、3つのグループ間でほぼ類似した結果になっているようである。

いずれのグループも一番多かった回答点数は、「職員の士気・能力の向上」であった。この調査が職員を対象にしていることから、これはある意味で当然の結果とも言えよう。2番目に高かったのも、3グループとも「旧町意識の除去」であった。これも6つの町が一緒になったということで、旧役場間の仕事の慣行の違いなどが未だ弊害として残っている様子が窺われる。

3番目以降は、グループによってやや違いと特徴が出ている。合併肯定派では3番目に「行財政改革」が来ており、この点数割合が他の2つのグループよりも高い。そして4番目に「市長のリーダーシップ」が来ている。

中間派の回答では、3番目に「市長のリーダーシップ」、次いで「地域自治組織への権限委譲や事業委託」「市民の政策立案過程への参画機会」が来ており、これらの点数割合が他のグループよりも高い。

合併否定派では、3番目に「市長のリーダーシップ」が来ており、その点数割合が他のグループよりも高い。そして4番目に「市民の参画機会」が来ている。また「議会の政策立案能力」の点数割合が、順位としてはさほど高くないが、他の2つのグループよりも高い割合を示している。

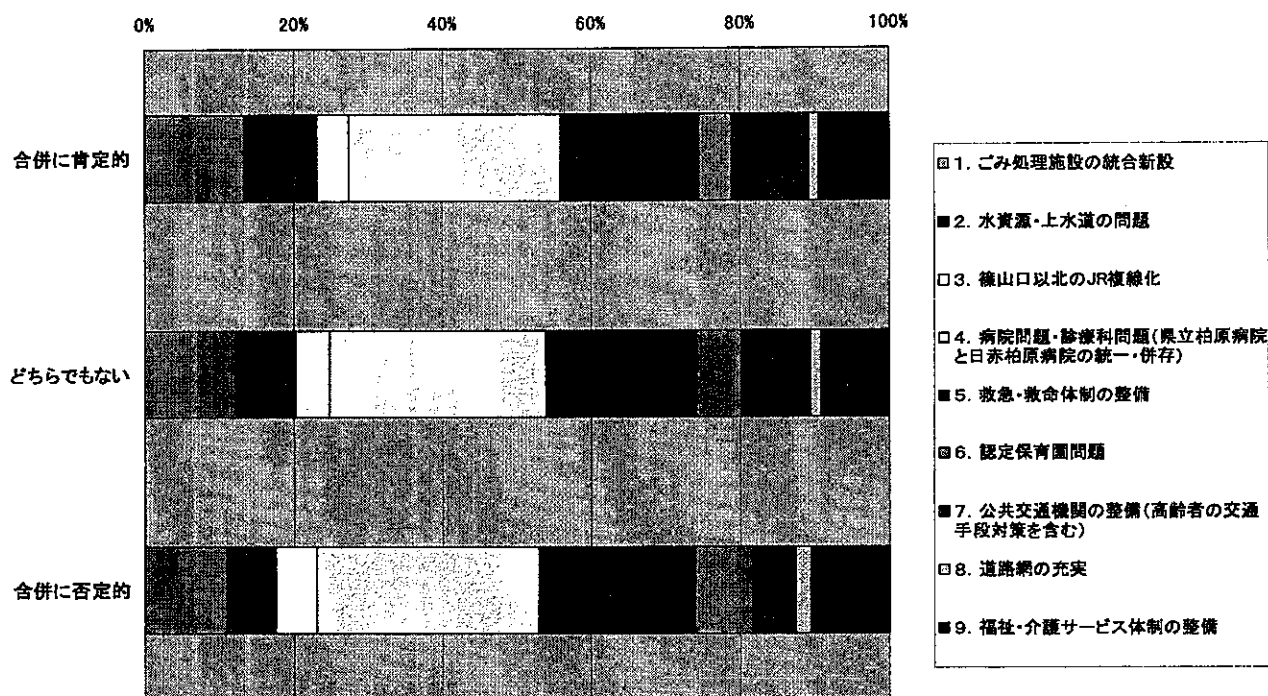
18. Q2 と Q13 のクロス集計

Q2「合併に対する評価」と Q13「現在あるいは今後、市が抱える重要課題としてどのようなことを考えているか（上位3つに1、2、3と順位を付けて回答）」について、クロス集計を行った。

重要課題	1 ごみ処理施設	2 水資源・上水道	3 JR 複線化	4 病院問題	5 救急体制	6 保育園問題	7 公共交通	8 道路	9 福祉介護
合併に肯定的	72	53	23	154	100	24	56	7	51
どちらでもない	92	61	34	220	152	45	70	11	69
合併に否定的	69	40	35	187	130	49	35	13	66

1. ごみ処理施設の統合新設
2. 水資源・上水道の問題
3. 篠山口以北の JR 複線化
4. 病院問題・診療科問題(県立柏原病院と日赤柏原病院の統一・併存)
5. 救急・救命体制の整備
6. 認定保育園問題
7. 公共交通機関の整備(高齢者の交通手段対策を含む)
8. 道路網の充実
9. 福祉・介護サービス体制の整備
10. その他

合併への評価と丹波市の重要課題



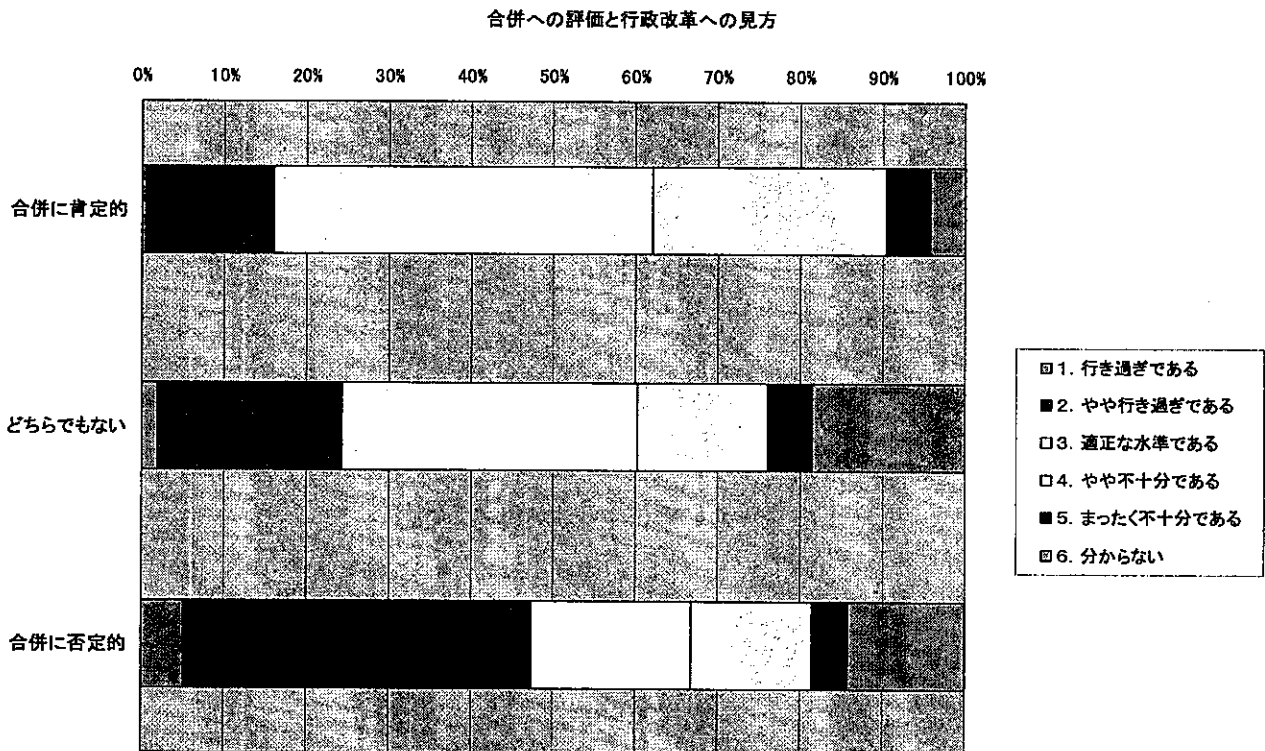
このクロス集計の結果も、合併肯定派・中間派・否定派の間でほとんど変わらないものであった。3つのグループとも、点数割合の高かったのは、第1に「病院・診療科問題」、第2に「救急・救命体制の整備」、第3に「ごみ処理施設の統合新設」という結果であった。

やや違いがある点として、「水資源・上水道の問題」「公共交通機関の整備」は合併肯定派で割合が高く、「認定保育園問題」「JR 複線化」「福祉・介護サービス体制の整備」は合併否定派ほど割合が高い。

19. Q2 と Q15 のクロス集計

Q2「合併に対する評価」とQ15「現在までの行財政改革の実施度合いをどのように考えているか（5つの度合いの中から一つを回答）」について、クロス集計を行った。

行財政改革への評価	行き過ぎ	やや行き過ぎ	適正な水準	やや不十分	まったく不十分	分からない
合併に肯定的	1	29	86	53	10	8
どちらでもない	5	58	93	41	14	48
合併に否定的	11	89	41	31	9	30



このクロス集計は、合併への評価と行財政改革への評価が明確な関連を持っていることを示唆している。回答は3グループ間で三者三様である。

まず合併肯定派で最も多かった回答は、行財政改革は「適正な水準」、次いで「やや不十分」であった。中間派において最も多かった回答は「適正な水準」であるが、次いで「やや行き過ぎ」となる。そして「分からない」という回答が他の2つのグループよりも多いのも特徴である。合併否定派においては、「やや行き過ぎ」が最も多く、「行き過ぎ」も他のグループよりも多く、両者合計で50%弱を占めているのが特徴である。

以上から、合併に肯定的な見方をしている職員は、行財政改革も必要であると見ており、合併に否定的な職員は、行財政改革にも否定的な見方をしていることが分かる。また、中間派には、行財政改革を必要と見ている人、行き過ぎと見ている人、分からないと悩んでいる人が交じり合っていることも見て取れる。合併後の課題とも関連して、これらの相関は興味深いと同時に、さらなる分析の余地がある。

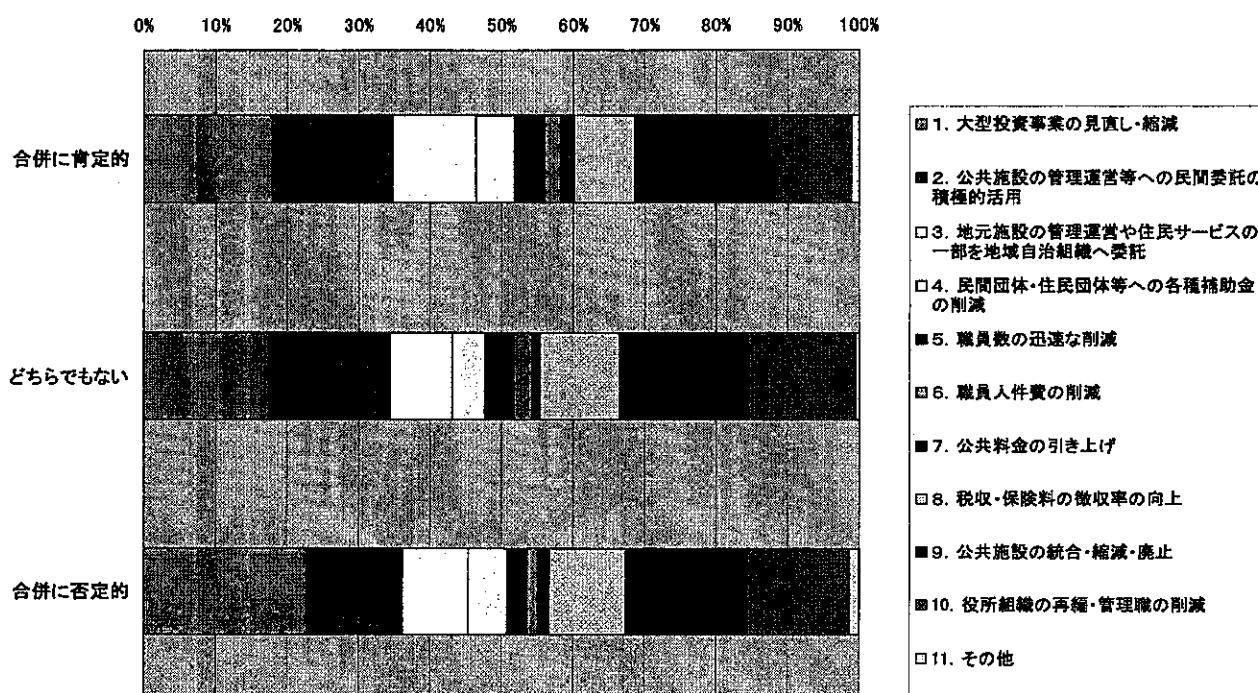
20. Q2 と Q16 のクロス集計

Q2「合併に対する評価」と Q16「今後、財政を健全化させていくためには、どのような行財政改革の手段が必須であると思うか（10 の選択肢から上位 3 つを、順位を付けて選んでもらう）」について、クロス集計を行った。

財政健全化の ために	1 大型 事業見 直し	2 民間 委託	3 地域 へ委託	4 補助 金削減	5 職員 削減	6 人件 費削減	7 公共 料金引 上げ	8 税徴 収率引 上げ	9 施設 の統廃 合	10 組 織・管理 職削減
合併に肯定的	97	90	63	29	23	12	10	46	101	62
どちらでもない	130	125	65	34	30	19	8	83	132	112
合併に否定的	133	78	54	32	16	9	9	63	98	84

1. 大型投資事業の見直し・縮減
2. 公共施設の管理運営等への民間委託の積極的活用
3. 地元施設の管理運営や住民サービスの一部を地域自治組織へ委託
4. 民間団体・住民団体等への各種補助金の削減
5. 職員数の迅速な削減
6. 職員人件費の削減
7. 公共料金の引き上げ
8. 税収・保険料の徴収率の向上
9. 公共施設の統合・縮減・廃止
10. 役所組織の再編・管理職の削減
11. その他

合併への評価と行政改革・財政健全化の手段



このクロス集計の結果も、Q16の選択肢が多いため、傾向を読み取るにはやや細かすぎる。しかし詳細に見ていくと、3つのグループの回答の点数割合は、上位3つが同じという類似点と微妙なところでの違いとが見て取れる。

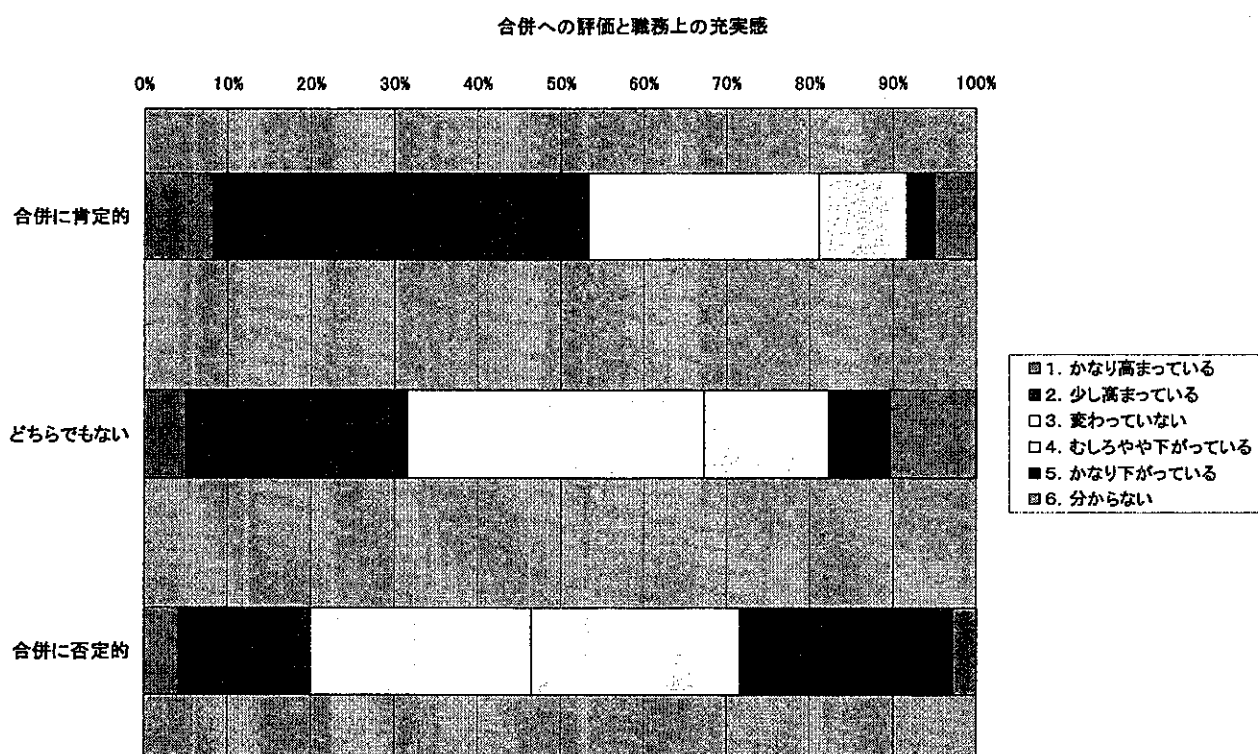
合併肯定派は、第1位に「公共施設の統廃合」、第2位に「大型投資事業の見直し」、第3位に「公共施設の管理運営等の民間委託」を挙げている。中間派の回答も同じであるが、中間派では上位3つの回答の点数割合はほとんど差がなく、横一線である。また第4位であるが、「役所組織の再編・管理職の削減」もかなり高い点数である。

合併否定派の回答では、第1位が「大型投資事業の見直し」、第2位が「公共施設の統廃合」、第3位が「役所組織の再編・管理職の削減」となっている。さらに、第1位の点数がやや抜きん出ており、第1位と第2位・第3位との間に点数の差がある。合併否定的な見方の裏には、大型公共事業や合併関連事業への否定的な評価が入り込んでいる可能性が窺われる。

21. Q2 と Q18 のクロス集計

Q2「合併に対する評価」と Q18「現在のあなたの職務に対する充実感は、合併前と比べて変化していますか（6つの選択肢の中から1つ選択）」について、クロス集計を行った。

職務上の充実感	かなり高まっている	少し高まっている	変わっていない	むしろやや下がっている	かなり下がっている	分からない
合併に肯定的	15	81	50	19	6	9
どちらでもない	13	69	93	39	19	27
合併に否定的	9	34	57	54	55	6



合併への評価は、「職務への充実感」とも明白な相関をもっているようである。合併肯定派では、職務上の充実感が「かなり高まっている」が8%、「少し高まっている」が45%で、合計53%が前向きに仕事に取り組んでいる様子が窺える。しかし、中間派になると、前向き派の合計が32%まで下がり、合併否定派では20%にまで低下する。

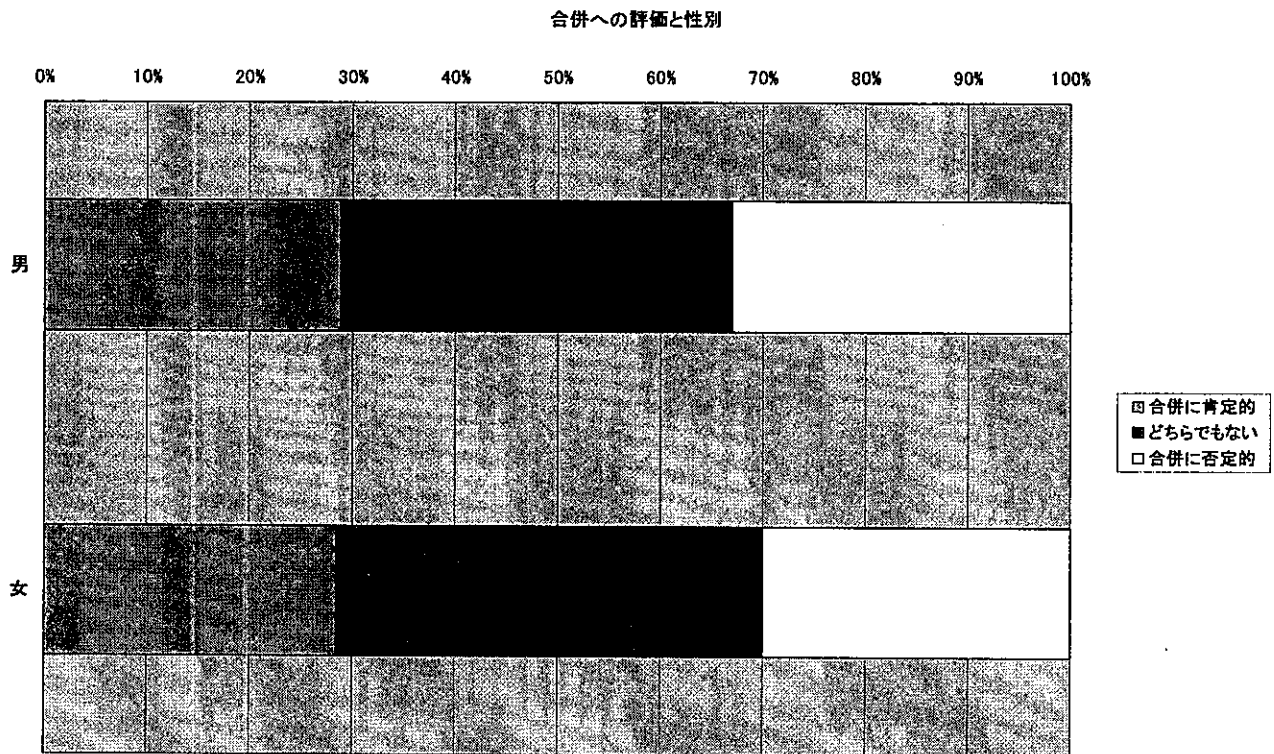
逆に、職務への充実感が「むしろやや下がっている」「かなり下がっている」の合計が、合併肯定派では14%、中間派では22%、否定派では51%にも上っている。まさに合併肯定派と否定派では、仕事に充実感を覚えている人、覚えていない人の割合が対称的になっている。

また否定派では、「かなり下がっている」とはっきり答えた人の割合が26%に上っている点も、気になる点である。この合併否定派でかつ職務の充実感が低下している人たちが、どのような不満を抱えているのか、この点を解明し解決を図っていくことが、組織としての重要課題であると言えよう。

22. Q2 と男女別のクロス集計

Q2「合併に対する評価」が性別によって違いがあるかどうか、クロス集計によって検証してみた。

男女別	男性	女性
合併に肯定的	130	57
どちらでもない	171	83
合併に否定的	148	60



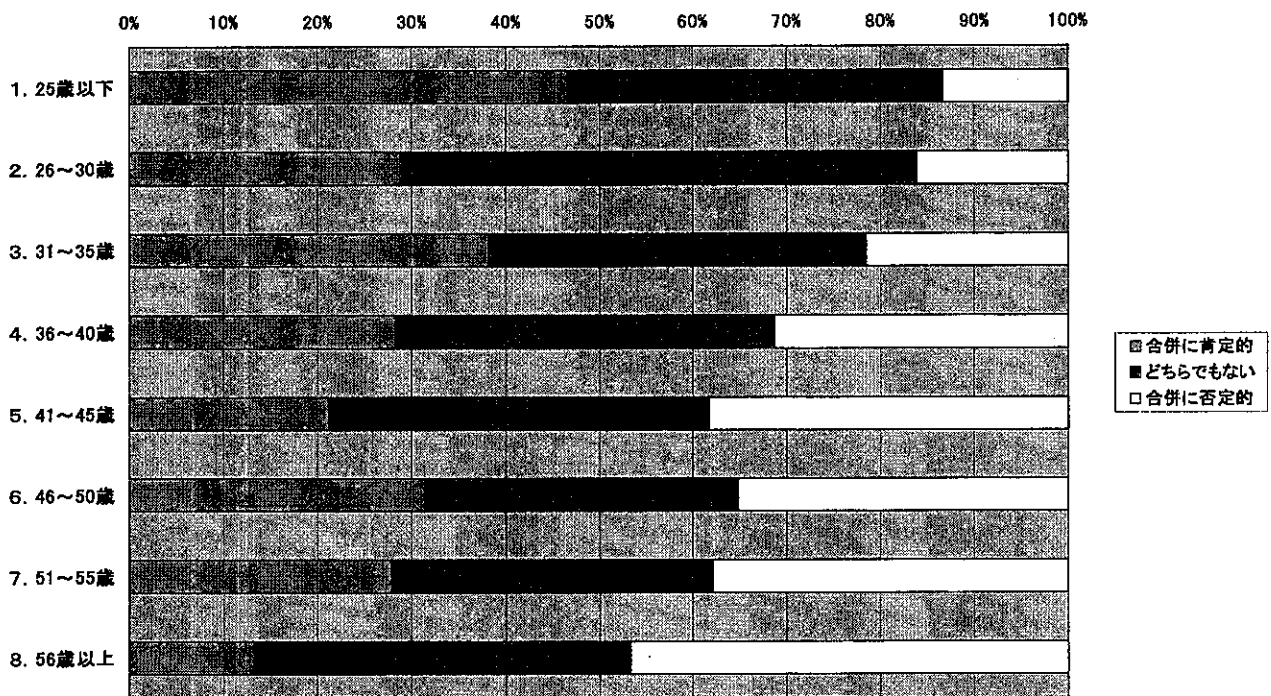
グラフから分かるように、性別は合併に対する評価に違いをもたらしていないようである。男女の違いは、性別に留まらず、就いている職務や職責、経験年数といったものとも関連を持っている可能性が予想されるが、その違いまでは結果に現れてこなかった。たとえば職務ごとにさらに性別の違いによる回答の違いを見ることも可能であるが、ここではそこまではしていない。

23. Q2 と男女別のクロス集計

続いて、Q2「合併に対する評価」が、「年齢・世代」によって違いを示すかどうかを見てみた。

年齢・世代別	25歳以下	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51～55歳	56歳以上
合併に肯定的	7	18	39	29	20	34	31	4
どちらでもない	6	34	41	41	38	36	38	12
合併に否定的	2	10	22	32	36	38	42	14

合併への評価と年齢



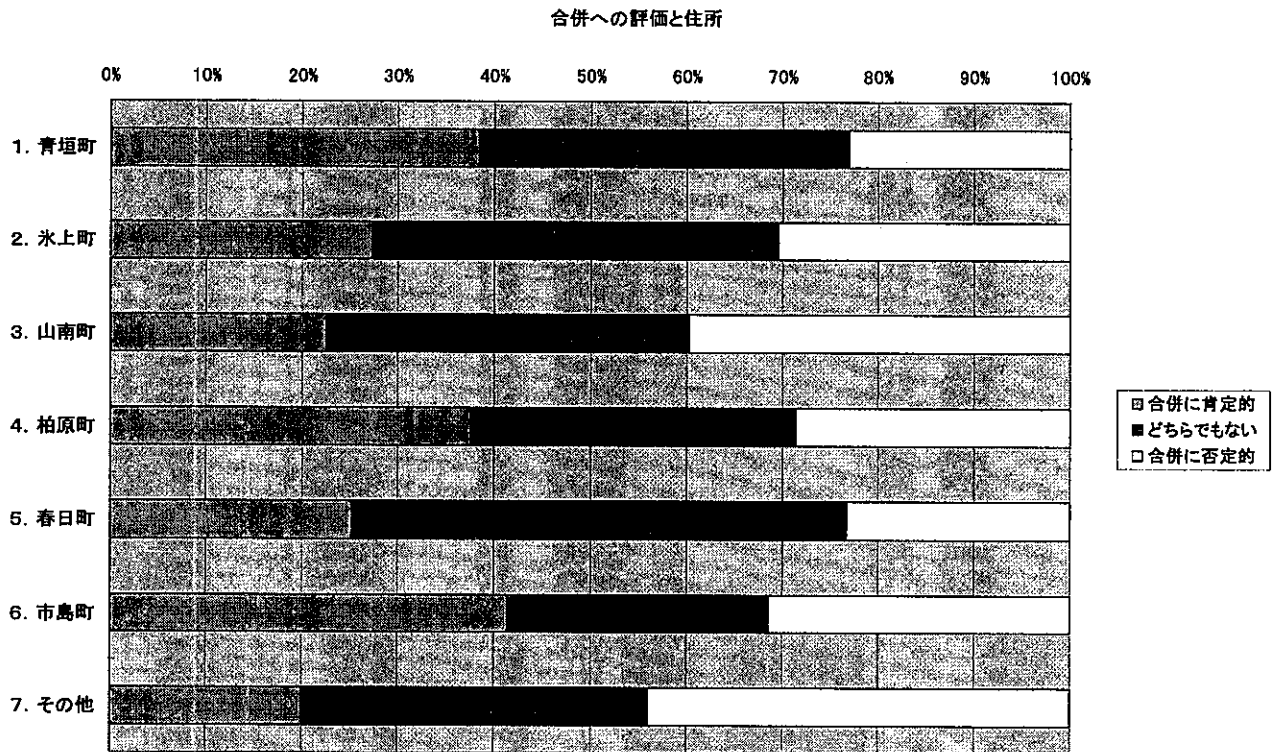
性別とは違って、年齢は合併への評価と明らかに関連をもっていることが読み取れる。グラフを見れば一目瞭然、全体的に年齢・世代が上がるほど合併肯定的派の割合が減少し、否定的な見方をする人の割合が増加することが分かる。世代別に見ると、56歳以上の世代で合併肯定派の割合が最も低く、次いで41～45歳で肯定派の割合が低い。逆に合併否定派の割合も56歳以上で最も高く、次いで41～45歳の世代で高い。41～45歳という中間世代が、56歳以上の世代に次いで否定的回答割合が高いのは、中間管理職に当たるこの世代が、合併後の組織再編や行政サービスの維持で苦勞しているものと解釈できるかもしれない。

年齢が高くなるほど合併に否定的あるいは消極的になることには、他の研究や調査でもいくつか理由が指摘されている。たとえば、(1) 新しい職場環境への適用が困難である。(2) 早期退職を迫られる。(3) 引退間近で楽をしたかったのに仕事が増える。(4) 管理職として職場をまとめるのが大変、などである。一番若い25歳以下の世代の人は、ほとんどが合併後に採用されたと思われるが、彼らの50%が合併を肯定的に見ているのに対し、合併を主導したはずの56歳以上世代の50%が、合併を否定的に見ているのは皮肉な関係に見える。

24. Q2 と居住地別のクロス集計

Q2「合併に対する評価」が合併前の旧町別で見た居住地と関連しているか、クロス集計で見てみた。「その他」という回答は、X市外に居住している人と考えられる。

居住地	青垣町	氷上町	山南町	柏原町	春日町	市島町	その他
合併に肯定的	25	44	21	29	26	29	5
どちらでもない	25	68	35	26	53	19	9
合併に否定的	15	49	37	22	24	22	11



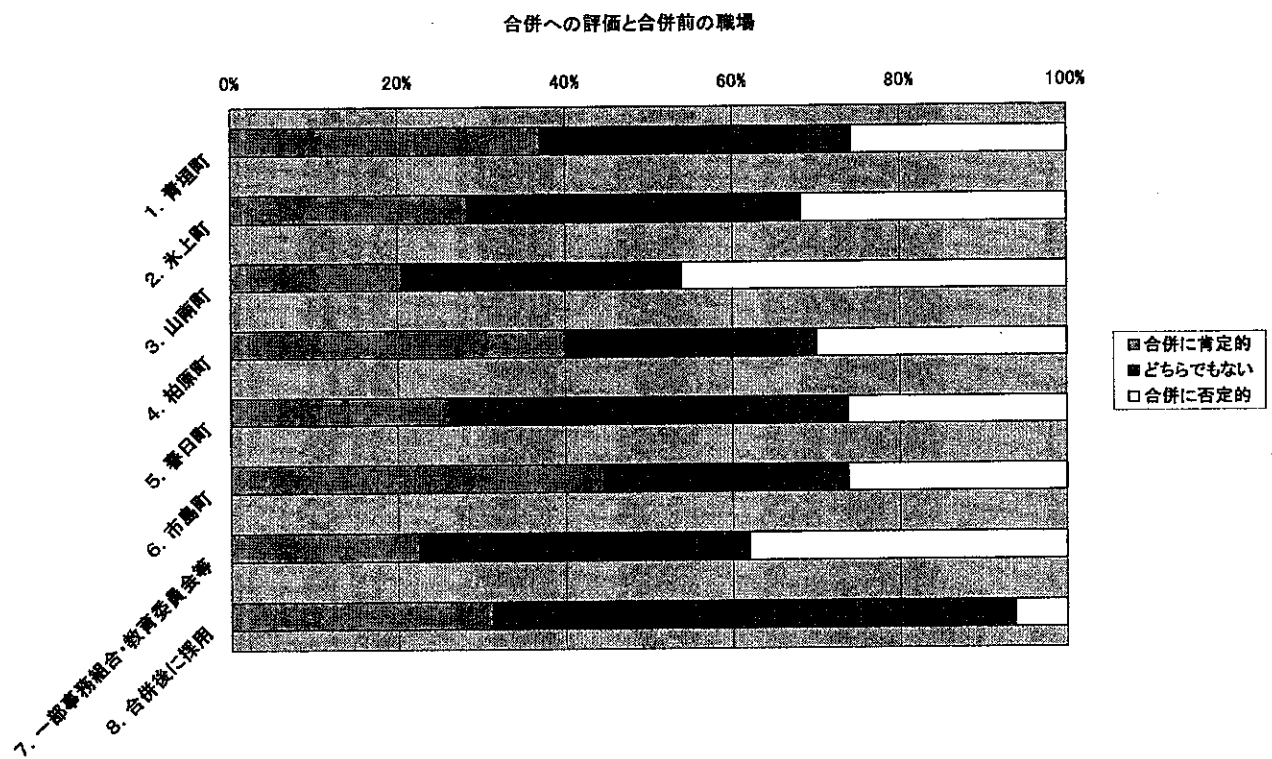
居住地によって、若干の違いが現れている。居住地ごとで見たときに、合併肯定派の割合が最も多かった旧町は、青垣町・柏原町・市島町であった。青垣町では肯定派と中間派が同数であった。他方、肯定派が最小割合であったのは、氷上町と山南町であった。

合併否定派が最大を占めたのは山南町であった。そして中間派が最大を占めたのは、氷上町と春日町であった。住んでいる地域が、合併への評価に影響を与えている一因になっている可能性が窺われる。

25. Q2 と旧役場別のクロス集計

Q2「合併への評価」が合併前の旧町の職場と関連しているかどうか、クロス集計で検証してみた。

居住地	青垣町	氷上町	山南町	柏原町	春日町	市島町	一部事務 組合等	合併後に 採用
合併に肯定的	23	32	16	28	23	29	16	10
どちらでもない	23	45	26	21	42	19	28	20
合併に否定的	16	36	36	21	23	17	27	2



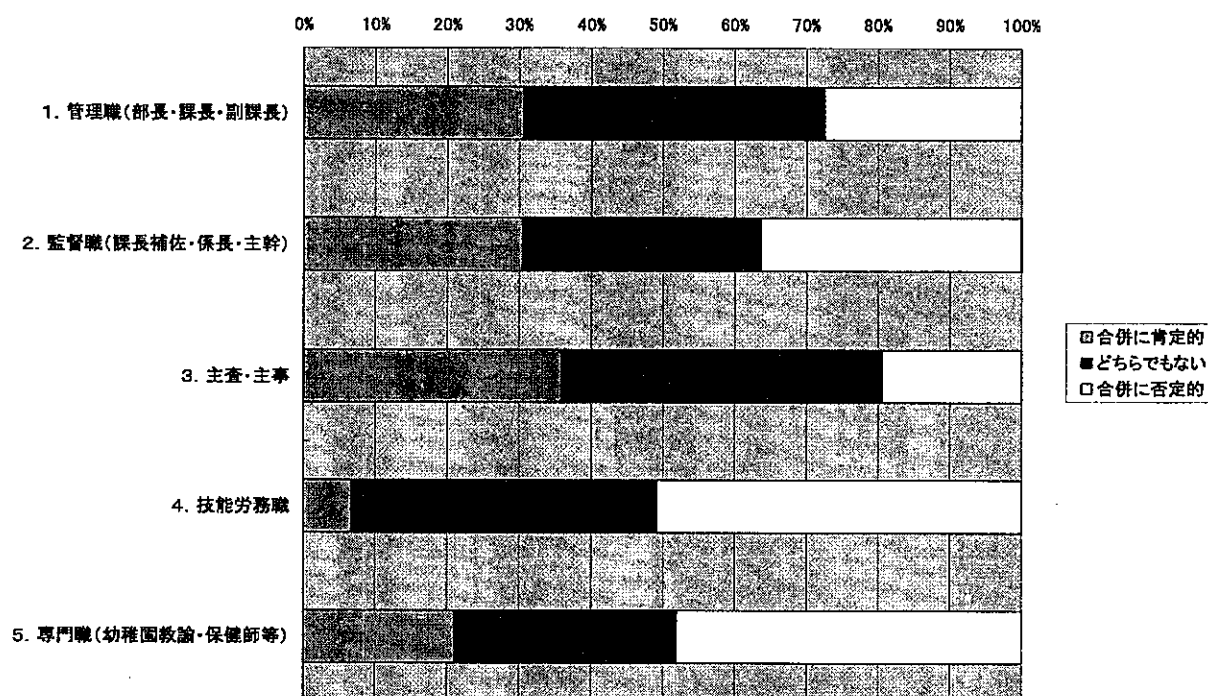
このクロス集計の結果は、前項の居住地に関するクロス集計とほぼ同じであった。基本的には、居住地と職場の町とが同じ人が多いからであろう。柏原町と市島町では合併肯定的な人の割合が多く、氷上町と春日町では中間派が、山南町では否定派の割合が、それぞれ多くなっている。

26. Q2 と現在の役職のクロス集計

Q2「合併に対する評価」が、現在の役職と相関をもっているかどうか、クロス集計で見てみた。

居住地	管理職(部長・課長・副課長)	監督職(課長補佐・係長・主幹)	主査・主事	技能労務職	専門職(幼稚園教諭・保健師等)
合併に肯定的	19	58	87	4	11
どちらでもない	26	63	108	25	16
合併に否定的	17	69	47	30	25

合併への評価と現在の役職



このクロス集計は、合併に対する評価と個人の役職が、関連を持っている可能性を窺わせる。「管理職」「監督職」「主査・主事」においては、合併肯定派がほぼ 30%強～35%を占めている。主査・主事において合併肯定派が最も多く、否定派が最も少ないのは、先の年齢(世代)とのクロス集計で、若い世代ほど合併肯定的であった結果と関連している可能性がある。やはり「監督職」で合併否定派が 37%ほどを占め、他の職務よりやや高い割合になっていることも、先の年齢とのクロス集計で、中間の 41～45 歳世代で合併否定的な割合がやや高くなったことと対応しているかもしれない。中間管理職である「監督職」が、合併によって引き起こされるさまざまなストレスを抱えている可能性を考えていかなければならない。

これら上記のいわゆる一般事務職と比べて、「技能労務職」と「専門職(幼稚園教諭・保健師等)」では、合併肯定派が減少し、その分だけ合併否定派の割合が上昇している。技能労務職に占める合併肯定派は 7%と極端に少なく、専門職も含めて合併否定派がほぼ 50%を占めている。これら専門職の人たちが、合併によってストレスや不満を抱えている可能性について、さらなる原因解明が求められる。

27. 職務経験による合併への評価の違い

Q2「合併に対する評価」と役所内の各職務の（過去あるいは現在）における経験の有無が相関をもつかどうか、クロス集計によって検証してみた。まず、Q2の各回答に、それぞれ「とてもよかった」（2点）、「まあまあよかった」（1点）、「どちらとも言えない」（0点）、「あまりよくなかった」（-1点）、「とても悪かった」（-2点）という点数を与え、以下の12分野の職務ごとに、これまでにその職務に就いたことの有無で、合併への評価（点数）の平均点を集計した。

	職務	
	経験有り	経験無し
1 企画・総務	0.114	-0.089
2 財政・税務	0.145	-0.114
3 農林	0.024	-0.033
4 教育	0.051	-0.050
5 環境・衛生	-0.171	0.039
6 福祉・介護	0.120	-0.087
7 健康・医療	0.163	-0.083
8 産業・経済	0.063	-0.033
9 土木・建設	-0.129	0.040
10 消防	-0.212	0.029
11 水道	-0.200	0.037
12 行政・議会事務	0.196	-0.035

この結果はきわめて興味深いものである。各職務の「経験有り」と「経験無し」で、合併への評価の符号（+or-）、すなわち合併肯定派か否定派かを見ると、すべての職務において符号が逆になっている。このことは、職務経験が合併への評価と何らかの関連をもっている可能性を窺わせる。ただし、符号は違っていても、数字自体は小数点一桁目がゼロのケースも多く、統計的にゼロから有意に異なるとは言えないものもありそうである。

小数点一桁目レベルで違っているケースを拾ってみると（グレイの網掛け部分）、合併肯定的であるのは、「1 企画・総務」「2 財政・税務」「3 福祉・介護」「7 健康・医療」「12 行政・議会事務」の経験者である。その中で最も合併肯定的であったのは、「行政・議会事務」、次いで「健康・医療」であった。「福祉・介護」や「健康・医療」の経験者は、これまでのクロス集計の検討からは合併否定的との予想がもたれたが、逆に合併肯定的であった。旧町単位では福祉や医療の体制に限界があったという理由からであろうか。あるいは財政的な厳しさを察して今後の重要課題であるとの認識からであろうか。企画や財政や議会事務の経験者は、財政的な厳しさを知る機会が他の部署よりも多いということが考えられる。行政として主導的に合併を進めてきた部署ということもあろう。

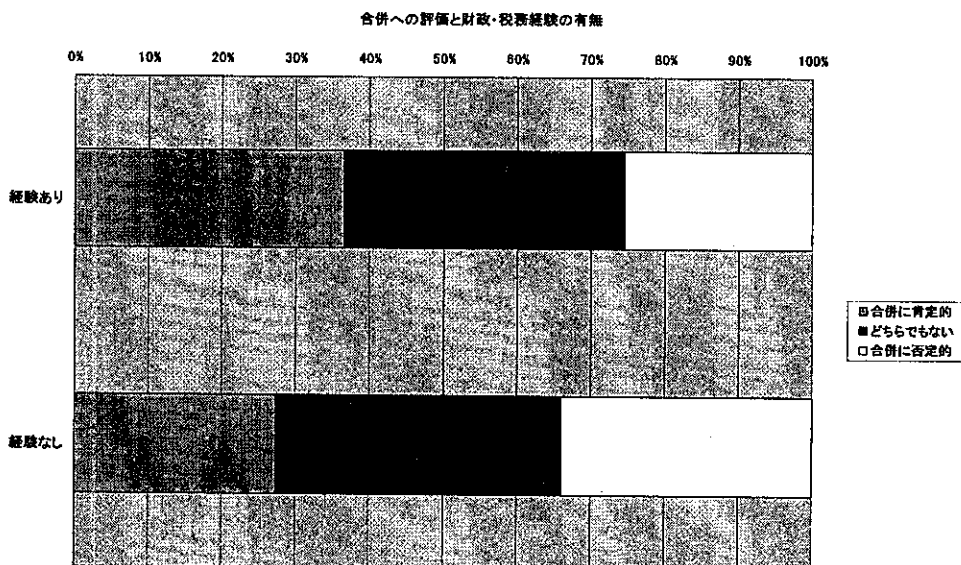
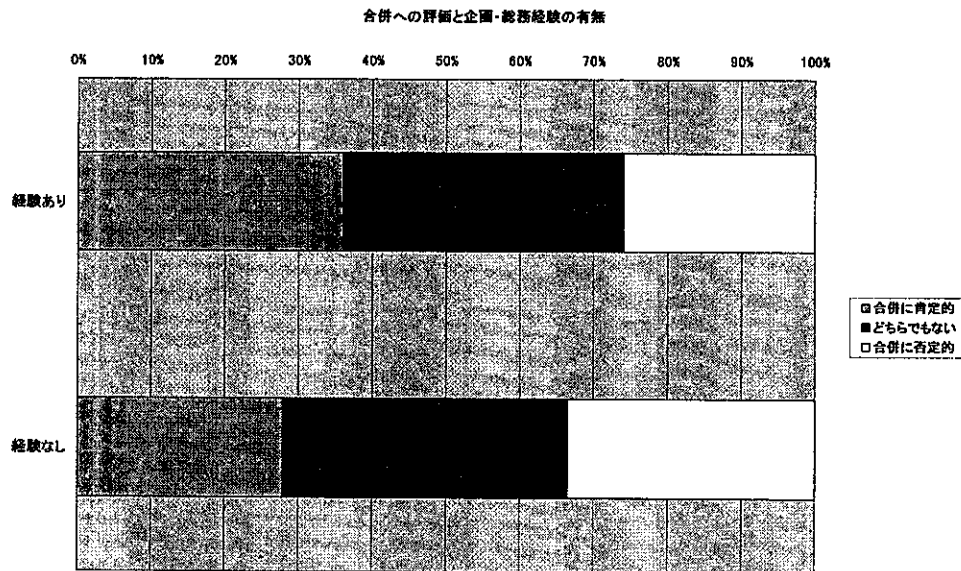
逆に合併否定的なのは、「5 環境・衛生」「9 土木・建設」「10 消防」「11 水道」の経験者である。否定派の方が、総じてマイナス評価の点数も大きく、とくに消防と水道が大きい。ここに挙げた職務は、全体的に現場のある技術系あるいは専門の職種である。先の「技能労務職」「専門職」において合併否定派が多かった結果と対応している可能性がある。これら職種では、合併による仕事上のメリットが明確になっていない、あるいはむしろ合併による弊害が生じている可能性が考えられ、さらなる原因説明が求められる。

28. 職務経験ごとの合併への評価

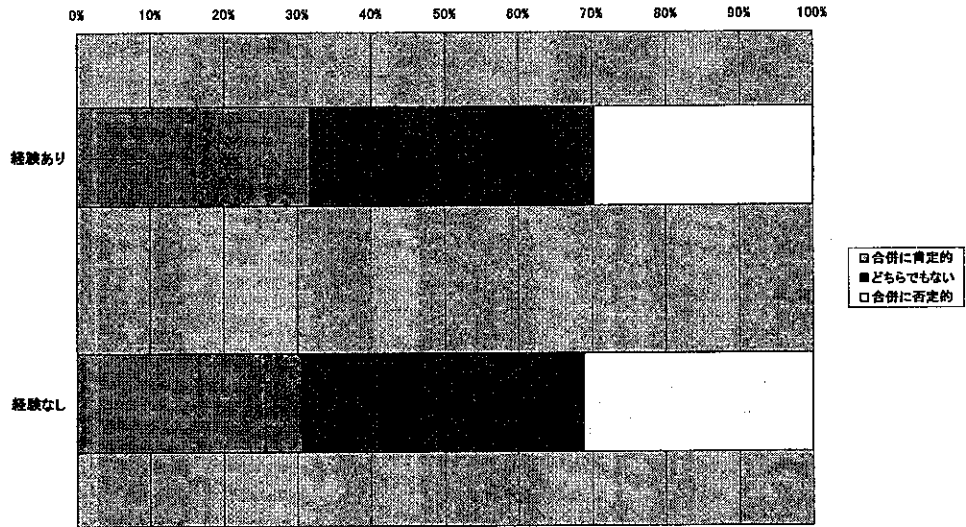
最後に、職務ごとに、その職務の経験の有無で、合併への評価がどう違うかをグラフで比較していこう。

グラフ上から合併肯定的であることが認識できるのは、先の点数化した比較に現れていたように、「1 企画・総務」「2 財政・税務」「3 福祉・介護」「4 教育」「7 健康・医療」「12 行政・議会事務」であった。逆に、合併否定的であったのは、「5 環境・衛生」「9 土木・建設」「10 消防」「11 水道」であり、そこでも「消防」「水道」では、経験者に合併肯定派の割合が少なく、否定派の割合が多くなっていることが分かる。「3 農林」「8 産業・経済」では、職務経験と合併への評価が相関をもっていないことも分かる。

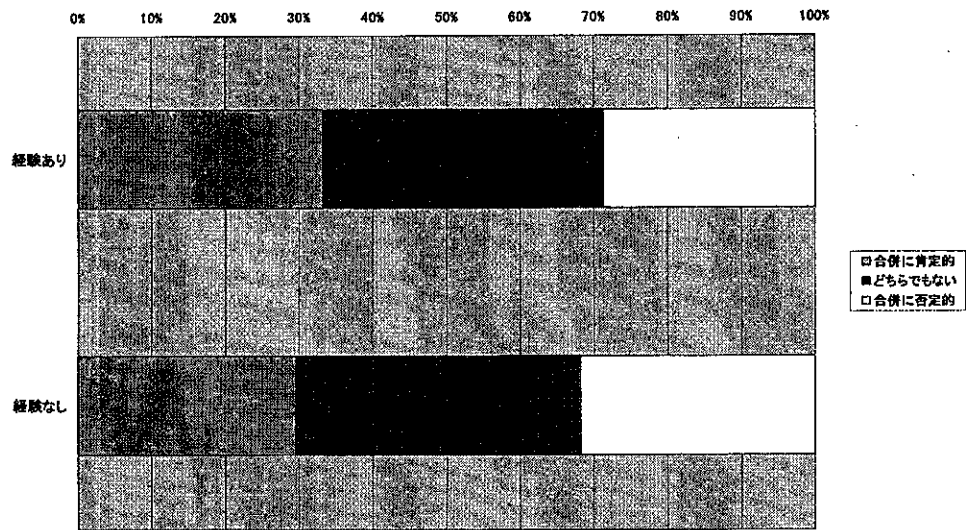
以下、順にグラフを掲載していく。



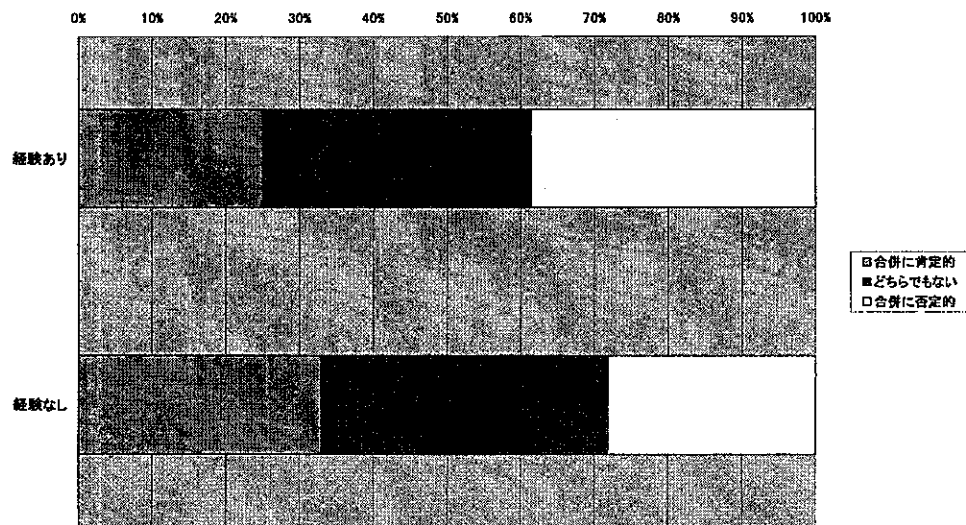
合併への評価と農林経験の有無



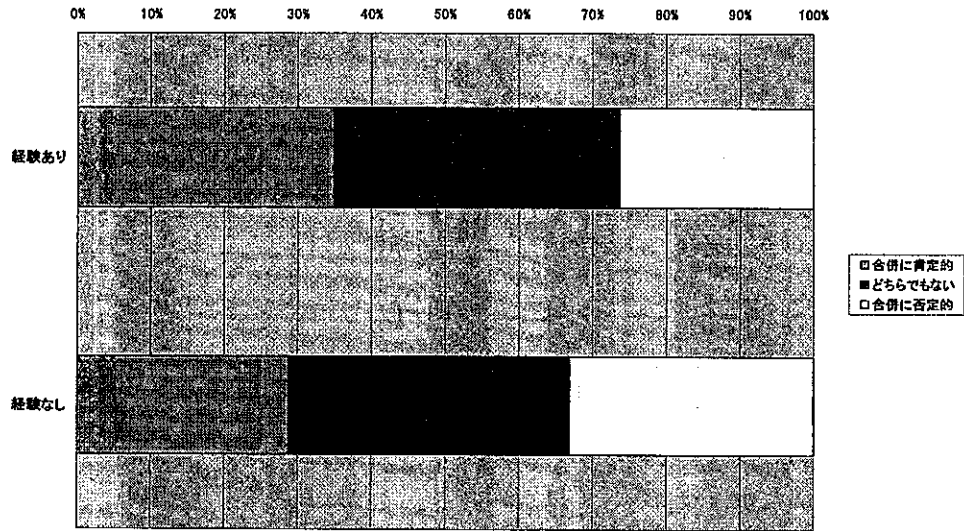
合併への評価と教育業界経験の有無



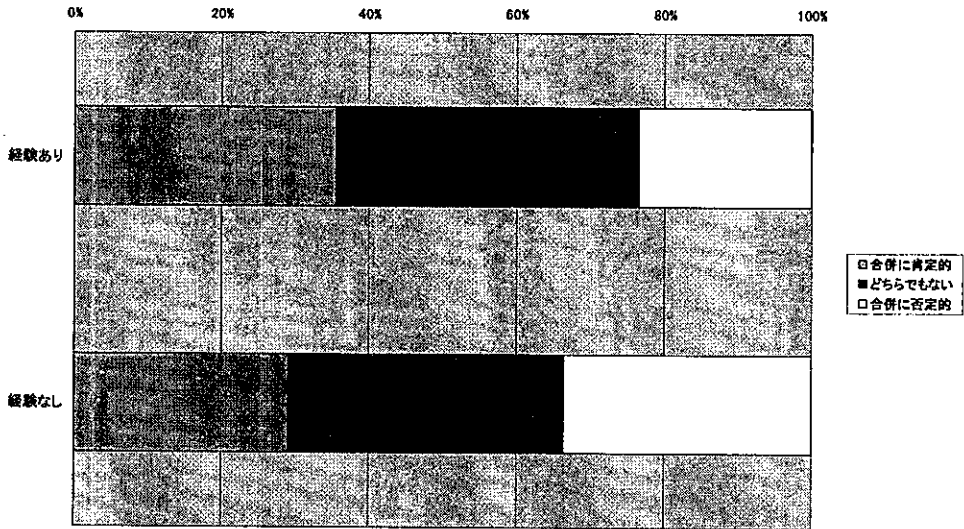
合併への評価と環境・衛生経験の有無



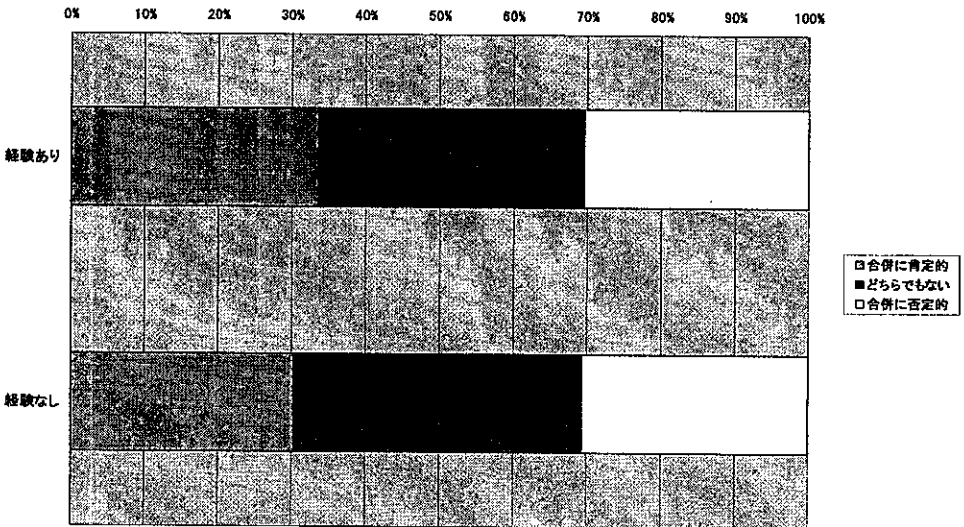
合併への評価と福祉・介護経験の有無



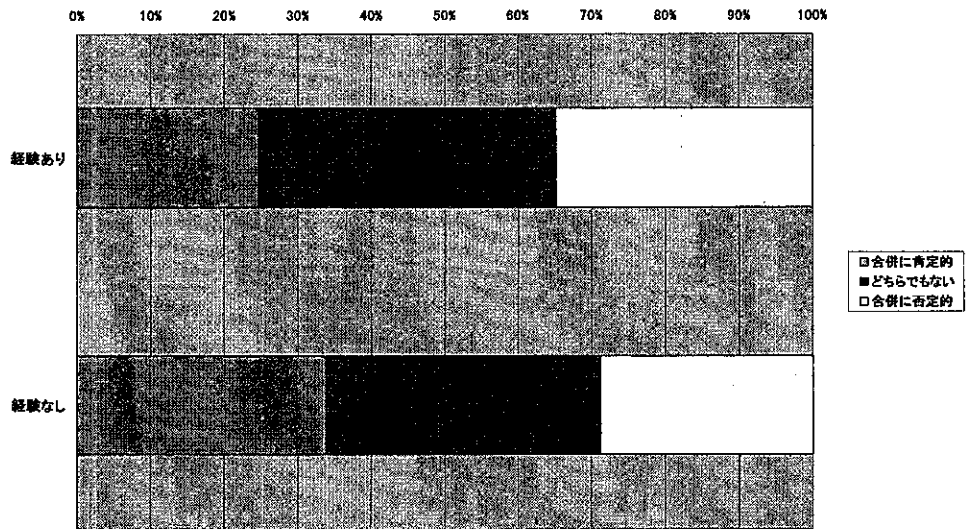
合併への評価と健康・医療経験の有無



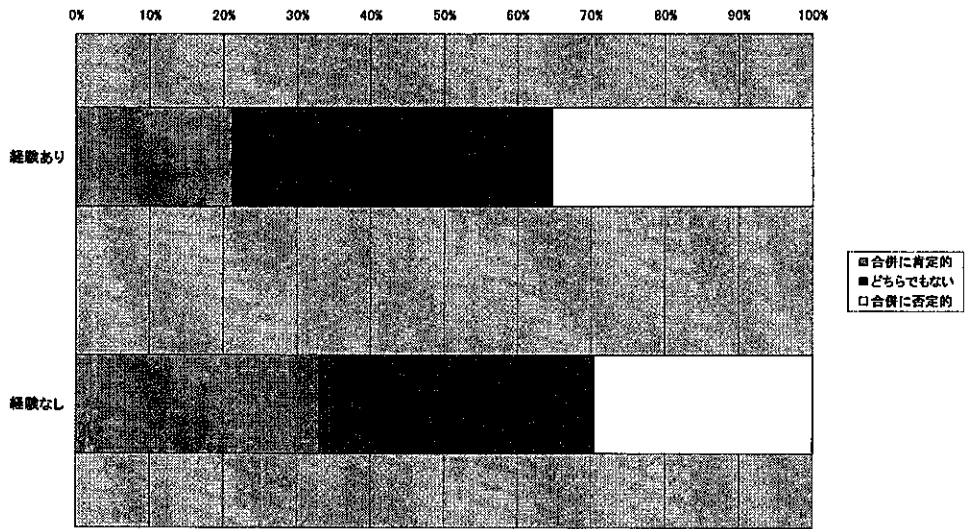
合併への評価と産業経済経験の有無



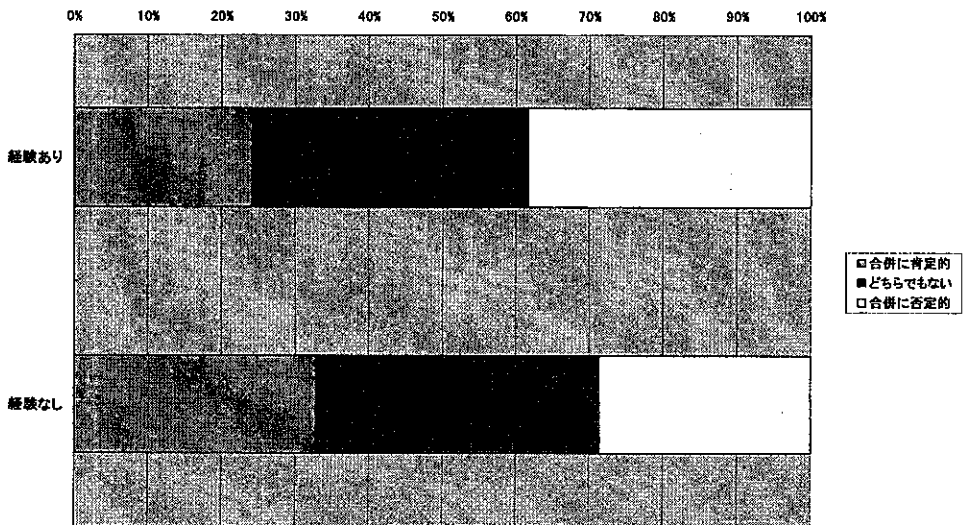
合併への評価と土木建設経験の有無



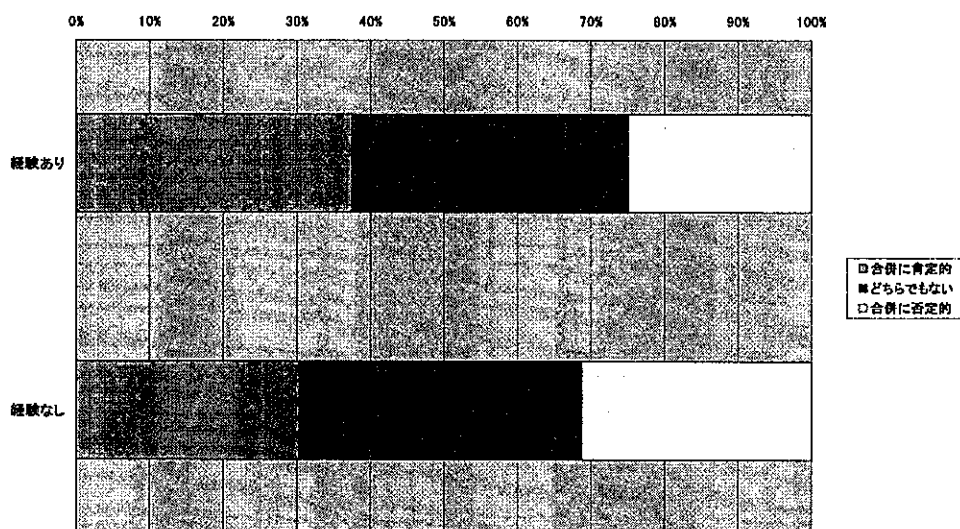
合併への評価と消防経験の有無



合併への評価と水道経験の有無



合併への評価と行政議会事務経験の有無



29. まとめ

以上、本稿では、合併自治体職員へのアンケート調査結果を用いて、合併への評価がどのような要因によっているかを探るべく、他の質問への回答や職員の属性とクロス集計をかけてきた。それによって、職員たちのどのような思い、満足、不満、懸念、要望、意欲といったことが、合併への評価とつながっているか、また職員の個人的な属性やこれまでの職務経験と関係しているか、といったことについて、興味深い発見をしてきた。

合併に対する評価と何らかの傾向あるいは相関を示した質問項目は、以下のものであった。

- (1) 8分野の行政サービスへの評価
- (2) 今後の支所体制をどうするか
- (3) 行財政改革への評価
- (4) 財政健全化に向けた行財政改革の手段
- (5) 職務上の充実感
- (6) 年齢・世代
- (7) 居住地あるいは前の職場がどの旧町か
- (8) 役職（管理職、監督職、主査・主事、技能労務職、専門職）
- (9) 現在あるいは過去の職務経験の有無

すなわち、各種行政サービスを改善したと見るか悪化したと見るか、今後の支所体制をどのようにするか、行財政改革の進展度合いをどう見るか、行財政改革の手段として何を重要視するか、といった評価や見方と、合併に対する評価とが関連性を示していた。また、職務上の充実感と合併への評価も相関を示していた。年齢（世代）・役職・居住地・旧役場・職務経験といったことも、合併に対する評価とのつながりを窺わせた。

こうした関連の因果関係がはたして合併を原因としたものか、それとももともとの問題に対する評価を合併に関連づけているのか。さらに言えば、問題の所在が本当に合併に関連したものなのか、合併がなくてもやはり問題となっていたことなのか。そうした原因の解明には、さらなる分析が必要である。いずれせよそうした分析に進むための興味深い関係が、今回のクロス集計分析によった見出された。

WORKING PAPERS SERIES 発行一覧

番号	発行日付	タイトル	著者名	所属
No. 1	1997年3月	On Some Integrated Assessment Modeling Debates	天野 明弘	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 2	1997年7月	いじめの経済分析 — 傍観者達の分析(2) —	柴田 愛子	関西学院大学総合政策学部 教授
			森 徹	名古屋市立大学経済学部 教授
			岡村 誠	神戸市立外国語大学 助教授
			曾山 典子	奈良女子大学理学研究科 (情報科学専攻)修了
No. 3	1997年8月	Comparison of Marginal Propensity to Consume between Legal and Tax-Evaded Income — The Japanese Case	柴田 愛子	関西学院大学総合政策学部 教授
			林 宏昭	帝塚山大学経済学部 助教授
No. 4	1997年9月	networkを使ったgameシステム — いじめの経済分析(3) —	柴田 愛子	関西学院大学総合政策学部 教授
			森 徹	名古屋市立大学経済学部 教授
			岡村 誠	神戸市立外国語大学 助教授
			曾山 典子	奈良女子大学理学研究科 (情報科学専攻)修了
No. 5	1997年12月	WWWを使ったgameシステム	柴田 愛子	関西学院大学総合政策学部 教授
			森 徹	名古屋市立大学経済学部 教授
			岡村 誠	神戸市立外国語大学 助教授
			曾山 典子	奈良女子大学理学研究科 (情報科学専攻)修了
No. 6	1997年12月	Choosing between the Median - Voter and Niskanen Models : An Empirical Approach	長峯 純一	関西学院大学総合政策学部 教授
			小澤 太郎	慶応義塾大学総合政策学部 助教授
No. 7	1998年6月	公共投資の政治—経済分析 ～道路投資の地域間配分の実証分析～	長峯 純一	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 8	1998年6月	COP 3後の社会経済システム変革のあり方について	天野 明弘	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 9	1998年7月	Deficits and Budgeters' Revenue Forecasts	柴田 愛子	関西学院大学総合政策学部 教授
			柴田 弘文	立命館大学政策科学部 教授
No. 10	1998年8月	Two Modes of Sophisticated Voting and the Formation of a Coalition Government under Japan's New Electoral Law	鈴木 基史	関西学院大学総合政策学部 教授
			品田 裕	神戸大学法学部 助教授
			建林 正彦	関西大学法学部 助教授
No. 11	1999年3月	中位投票者モデルvs. 平均投票者モデル — 県別単独事業費を用いた推定 —	長峯 純一	関西学院大学総合政策学部 教授
			奥井 克美	追手門学院大学経済学部 専任講師

番号	発行日付	タイトル	著者名	所属
No. 12	1999年7月	京都議定書における伸縮的手法と 国内排出削減制度の構築 Flexibility Mechanisms in the Kyoto Protocol and the Design of Domestic Policies to Reduce Greenhouse Gas Emissions	天野 明弘	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 13	1999年10月	財政赤字と省益最大化： 税収予測からの検証	柴田 愛子 柴田 弘文	関西学院大学総合政策学部 教授 立命館大学政策科学部 教授
No. 14	1999年10月	いじめの経済分析 －傍観者達のモデルと実験的検証－	柴田 愛子 森 徹 岡村 誠 曾山 典子	関西学院大学総合政策学部 教授 名古屋市立大学経済学部 教授 神戸市立外国語大学 教授 天理大学教養部 常勤講師
No. 15	1999年11月	道路投資配分の政治的要因	長峯 純一	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 16	1999年11月	地方交付税の算定構造・配分構造に関 する分析	長峯 純一	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 17	2000年3月	An Economic Analysis of Non- Good Samaritan Behavior: Theory and Experiment	柴田 愛子 森 徹 岡村 誠 曾山 典子	関西学院大学総合政策学部 教授 名古屋市立大学経済学部 教授 神戸市立外国語大学 教授 天理大学教養部 常勤講師
No. 18	2000年3月	二酸化炭素国内排出削減メカニズムの 確立に向けて Green Climate Program: A Proposal Toward Establishing Domestic Permit-Trading System for Carbon Dioxide Emission Abatement	天野 明弘	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 19	2000年5月	ニュー・ミレニアム・ラウンド交渉の 方向性と展望 (TRIPS、EC及びTBTについて)	中野 幸紀	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 20	2000年9月	貿易政策と環境政策： 相互支援の可能性 Trade and Environmental Policies: Can They Be Mutually Supportive?	天野 明弘	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 21	2001年2月	持続可能な発展の条件 Conditions for Sustainable Development	天野 明弘	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 22	2001年5月	仕事の効用の決定要因 ～メンタル ヘルスへの影響も考慮して～	柴田 愛子 Corinne Boyles	関西学院大学総合政策学部 教授 帝塚山大学経済学部 助教授
No. 23	2001年7月	Budgetary Transfer to Local Governments: Equity, Efficiency and Political Influence	柴田 愛子 坂井 優	関西学院大学総合政策学部 教授 関西学院大学大学院総合政策研究科 博士課程後期課程

番号	発行日付	タイトル	著者名	所属
No. 24	2002年3月	老人福祉施設職員の職務意識に関する研究(1)：特別養護老人ホーム職員の持つ資格と職務意識との関係	渡部 律子	関西学院大学総合政策学部 教授
			澤田 有希子	関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程後期課程
			設楽 英美	関西学院大学総合政策学部卒業
			月田 奈美	関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程前期課程
No. 25	2002年5月	地方道路譲与税と公共事業 -道路特定財源の道路投資に与える効果について-	長峯 純一	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 26	2002年11月	英国気候変動政策の環境効果と費用負担 UK Climate Change Program: Enhancing Environmental Effectiveness and Reducing Cost Burdens	天野 明弘	関西学院大学大学院総合政策研究科客員教授、財団法人地球環境戦略研究機関関西研究センター所長
			田中 彰一	関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程後期課程
No. 27	2002年12月	Stochastic Racing in Network Markets	Hans-Werner Gottinger	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 28	2003年3月	Dynamic Portfolio Strategies with Transaction Costs	Hans-Werner Gottinger	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 29	2003年12月	高齢者福祉施設職員の職務意識 -公的介護保険の影響、ソーシャルサポート、職務満足、ストレスを中心にして-	渡部 律子	関西学院大学総合政策学部 教授
			澤田 有希子	関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程後期課程
			月田 奈美	関西学院大学大学院総合政策研究科博士課程前期課程修了生
No. 30	2005年3月	地方財政の逼迫と地方債拡大の構図	長峯 純一	関西学院大学総合政策学部 教授
			松浦 元哉	三重県津企画調査部主査
No. 31	2005年6月	平成の大合併は財政立て直しになるのか -特例法適用第一号の篠山市を教訓に、早急に長期財政計画を策定せよ-	長峯 純一	関西学院大学総合政策学部 教授
			田中 悦造	篠山市議会議員
No. 32	2005年6月	Does Your Optimizer Make "Real" Optimal Media Plan? A New Formulation of Media Optimization Problem with HOPE	井垣 伸子	関西学院大学総合政策学部 教授
			伊佐田百合子	帝塚山大学 助教授
			仲川 勇二	関西大学 教授
			山川 茂孝	株式会社 電通 関西支社 シニア・メディア・リサーチャー
No. 33	2006年2月	介護支援専門員の困難事例分析： ソーシャルワークの機能に焦点をあてて	渡部 律子	関西学院大学総合政策学部 教授
			料所 奈津子	バージニアコモンウェルス大学大学院博士課程
No. 34	2006年3月	紙面別接触状況を考慮した 新聞広告最適出稿計画問題	井垣 伸子	関西学院大学総合政策学部 教授
			伊佐田百合子	帝塚山大学 助教授
			仲川 勇二	関西大学 教授
			山川 茂孝	株式会社 電通

番号	発行日付	タイトル	著者名	所属
No. 35	2007年5月	政策決定をめぐる費用便益分析の理論と現実	長峯 純一	関西学院大学総合政策学部 教授
No. 36	2007年11月	インデックスファンド問題の対話型解法	井垣 伸子	関西学院大学総合政策学部 教授
			伊佐田百合子	関西学院大学総合政策学部 准教授
			仲川 勇二	関西大学 教授
No. 37	2008年1月	財政赤字・政府債務と長期金利 -Published Forecastsを利用した実証分析-	亀田 啓悟	関西学院大学総合政策学部 准教授
No. 38	2008年2月	わが国の民間消費に対する 非ケインズ効果の実証分析	亀田 啓悟	関西学院大学総合政策学部 准教授
No. 39	2008年2月	Budget Deficits, Government Debt and Interest Rates in Japan :An Analysis using Published Budgetary Forecasts	亀田 啓悟	関西学院大学総合政策学部 准教授
No. 40	2008年4月	財政赤字と長期金利に関するイベント スタディー	亀田 啓悟	関西学院大学総合政策学部 准教授
			松下 泰章	関西学院大学総合政策学部
No. 41	2008年6月	業種別商業集積に基づく都心商業地域の 回遊行動モデル A Pedestrian Model for Urban Shopping Area Based on Categorized Shop Data	山田 孝子	関西学院大学総合政策学部 教授
			加藤 憲一	東京工業大学大学院情報理工学 研究科 助教
No. 42	2009年3月	非ケインズ効果はGDPにも作用するのか？ -閾値多変量自己相関モデル(Threshold VAR)を用いた分析-	亀田 啓悟	関西学院大学総合政策学部 准教授
No. 43	2009年3月	合併自治体の職員意識に見る 市町村合併の検証(その1) -兵庫県X市の職員アンケート調査から-	長峯 純一	関西学院大学総合政策学部 教授
			湯之上 英雄	大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教
			吉見 安弘	関西学院大学大学院総合政策研究科 博士課程前期課程修了生
No. 44	2009年11月	財政支出の需要創出効果 -閾値多変量自己相関モデル(Threshold VAR)を用いた分析-	亀田 啓悟	関西学院大学総合政策学部 准教授